

令和4年度県議会 第391回通常会議提出予算案(2) 説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出補正予算(第10号) 事項別明細書	4
1 総 括	4
2 歳 入	6
第1款 県 税	6
第2款 地方消費税清算金	8
第4款 地方特例交付金	9
第5款 地方交付税	10
第7款 分担金及び負担金	11
第9款 国庫支出金	13
第10款 財産収入	24
第11款 寄附金	25
第12款 繰入金	26
第13款 繰越金	28
第14款 諸収入	29
第15款 県 債	31
3 歳 出	35
第1款 議会費	35
第2款 総務費	36
第3款 民生費	44

第 4 款	衛 生 費	50
第 5 款	勞 働 費	57
第 6 款	農 林 水 産 業 費	59
第 7 款	商 工 費	66
第 8 款	土 木 費	69
第 9 款	警 察 費	73
第 10 款	教 育 費	74
第 11 款	災 害 復 旧 費	80
第 12 款	公 債 費	82
第 13 款	諸 支 出 金	83

特 別 会 計

○ 国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	101
-------------------------	-------	-----

企 業 会 計

○ 流域下水道事業会計補正予算（第 1 号）	107
○ 電気事業会計補正予算（第 2 号）	126
○ 水道事業会計補正予算（第 1 号）	146
○ 工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）	167
○ 用地造成事業会計補正予算（第 2 号）	186
○ 施設管理事業会計補正予算（第 2 号）	204

一般会計歳入歳出補正予算（第10号）事項別明細書

（単位千円）

1 総括
（歳入）

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	256,000,000	3,000,000	259,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	95,091,000	4,600,000	99,691,000
3 地 方 譲 与 税	39,397,000		39,397,000
4 地 方 特 例 交 付 金	1,500,000	△ 49,547	1,450,453
5 地 方 交 付 税	141,773,992	4,515,922	146,289,914
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000		600,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,607,024	△ 431,138	3,175,886
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,071,006		11,071,006
9 国 庫 支 出 金	215,853,141	△ 11,523,775	204,329,366
10 財 産 収 入	1,455,676	185,927	1,641,603
11 寄 附 金	85,371	12,669	98,040
12 繰 入 金	29,749,255	△ 10,013,087	19,736,168
13 繰 越 金	4,644,256	6,588,873	11,233,129
14 諸 収 入	196,158,709	△ 4,429,974	191,728,735
15 県 債	106,640,000	△ 19,332,000	87,308,000
歳 入 合 計	1,103,626,430	△ 26,876,130	1,076,750,300

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
1議 会 費	1,452,123	△ 10,800	1,441,323				△ 10,800	
2総 務 費	55,930,678	6,078,261	62,008,939	△ 138,379	△ 1,515,000	△ 3,059,292	10,790,932	
3民 生 費	117,065,299	△ 1,824,284	115,241,015	2,718,246	△ 383,000	△ 1,796,795	△ 2,362,735	
4衛 生 費	132,310,164	△ 3,987,484	128,322,680	△ 3,620,236	△ 36,000	△ 603,299	272,051	
5労 働 費	1,858,377	△ 120,202	1,738,175	△ 122,360		△ 9,675	11,833	
6農 林 水 産 業 費	46,399,188	△ 4,513,935	41,885,253	△ 1,428,823	△ 396,000	△ 2,745,978	56,866	
7商 工 費	199,716,130	△ 588,214	199,127,916	△ 250,978	△ 58,000	△ 39,812	△ 239,424	
8土 木 費	115,195,685	△ 12,095,098	103,100,587	△ 6,346,654	△ 8,002,000	△ 672,490	2,926,046	
9警 察 費	45,056,606	△ 541,440	44,515,166	12,027	△ 877,000	500,000	△ 176,467	
10教 育 費	184,390,413	△ 4,273,250	180,117,163	△ 1,023,268	△ 2,949,000	189,891	△ 490,873	
11災 害 復 旧 費	2,549,514	△ 1,833,537	715,977	△ 1,323,350	△ 555,000	243	44,570	
12公 債 費	99,667,903	△ 3,973,947	95,693,956			△ 1,648	△ 3,972,299	
13諸 支 出 金	101,034,350	807,800	101,842,150				807,800	
14予 備 費	1,000,000		1,000,000					
歳 出 合 計	1,103,626,430	△ 26,876,130	1,076,750,300	△ 11,523,775	△ 14,771,000	△ 8,238,855	7,657,500	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 県税

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県民税	82,021,000	500,000	82,521,000			
1個人	75,804,000	500,000	76,304,000	現年課税分	500,000	
2 事業税	61,016,000	4,950,000	65,966,000			
2法人	58,701,000	4,950,000	63,651,000	現年課税分	4,950,000	
3 地方消費税	44,007,000	△ 2,000,000	42,007,000			
1譲渡割	43,530,000	△ 2,000,000	41,530,000	現年課税分	△ 2,000,000	
6 ゴルフ場利用税	2,313,000	30,000	2,343,000			
1ゴルフ場利用税	2,313,000	30,000	2,343,000	現年課税分	30,000	
7 軽油引取税	22,369,000	△ 300,000	22,069,000			
1軽油引取税	22,369,000	△ 300,000	22,069,000	現年課税分	△ 300,000	
8 自動車税	36,923,000	△ 200,000	36,723,000			

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環境性能割	2,652,000	△ 200,000	2,452,000	現年課税分	△ 200,000	
11 旧法による税	10,000	20,000	30,000			
1 自動車取得税	300	20,000	20,300	現年課税分	20,000	

第 2 款 地方消費税清算金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	95,091,000	4,600,000	99,691,000			
1地方消費税清算金	95,091,000	4,600,000	99,691,000	地方消費税清算金収入	4,600,000	

第 4 款 地方特例交付金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,500,000	△ 49,547	1,450,453			
1地方特例交付金	1,500,000	△ 49,547	1,450,453	地方特例交付金	△ 49,547	

第 5 款 地方交付税

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	141,773,992	4,515,922	146,289,914			
1地方交付税	141,773,992	4,515,922	146,289,914	地方交付税	4,515,922	

第 7 款 分担金及び負担金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	3,607,024	△ 431,138	3,175,886			
1総務費負担金	598,810	△ 216,399	382,411	社会保険料負担金	△ 67	
				市町村交流等職員費負担金	△ 4,000	
				南摩ダム水特法事業負担金	△ 212,332	
2民生費負担金	73,186	△ 2,112	71,074	社会保険料負担金	△ 8	
				災害救助費負担金	△ 2,104	
3衛生費負担金	5,934	△ 58	5,876	社会保険料負担金	△ 58	
5農林水産業費負担金	1,688,823	△ 42,912	1,645,911	土地改良事業調査費負担金	△ 3,094	
				深山・板室ダム管理事業費負担金	13,053	
				社会保険料負担金	△ 3	
				基幹水利施設管理事業費負担金	6,854	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				県営農地防災事業費負担金	△ 2,599	
				県営農村振興総合整備事業費負担金	10,000	
				農地整備事業費負担金	△ 53,095	
				水利施設整備事業費負担金	△ 14,028	
6商工費負担金	14,400	△ 5,961	8,439	受託研究負担金	△ 5,961	
7土木費負担金	1,208,724	△ 163,696	1,045,028	快適で安全な道づくり事業費負担金	△ 28,400	
				道路保全事業費負担金	△ 25,000	
				砂防施設づくり事業費（補助）負担金	△ 10,250	
				ダム施設保全事業費（補助）負担金	△ 2,964	
				土地区画整理事業助成費負担金	△ 93,504	
				安全な川づくり事業費負担金	△ 3,988	
				緊急防災・減災対策事業費負担金	410	

第 9 款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	44,660,664	△ 1,697,154	42,963,510			
2民生費国庫負担金	5,733,752	25,391	5,759,143	児童扶養手当給付費負担金	△ 33,333	
				婦人保護事業費負担金	△ 1,489	
				児童保護費等負担金	60,213	
3衛生費国庫負担金	4,870,492	587,776	5,458,268	障害者自立支援医療費負担金	△ 126,522	
				医療介護提供体制改革推進交付金	689,764	
				難病医療費等負担金	24,534	
4農林水産業費国庫負担金	227,820	486	228,306	地籍調査事業費負担金	486	
6教育費国庫負担金	32,474,590	△ 1,000,067	31,474,523	義務教育費負担金	△ 113,011	
				特別支援学校就学奨励費負担金	△ 3,000	
				高等学校等就学支援金交付金	△ 627,389	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				公立高等学校就学支援金交付金	△ 251,055	
				公立高等学校事務費交付金	△ 5,415	
				公立高等学校授業料減免事業交付金	△ 197	
7災害復旧費国庫負担金	1,354,010	△ 1,310,740	43,270	現年発生土木災害復旧費負担金	△ 1,310,740	
2 国庫補助金	169,140,409	△ 9,662,957	159,477,452			
1総務費国庫補助金	22,233,850	528,352	22,762,202	電源立地地域対策交付金	1,564	
				地方創生推進交付金	△ 82,097	
				地方創生拠点整備交付金	103,092	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	458,622	
				デジタル田園都市国家構想推進交付金	47,171	
2民生費国庫補助金	5,965,017	3,441,628	9,406,645	生活福祉資金貸付事業推進費補助金	2,540,000	
				介護福祉士等修学資金貸与事業費補助金	△ 272,796	
				心身障害者施設整備費補助金	250,413	

				児童福祉事業対策費等補助金	30,988	
				婦人保護事業費補助金	△ 990	
				中国帰国者地域支援事業費補助金	△ 784	
				子育て支援対策臨時特例交付金	928,051	
				地域少子化対策強化交付金	△ 59,850	
				保育対策総合支援事業費補助金	13,411	
				地方消費者行政強化交付金	△ 3,922	
				社会福祉法人等協働推進事業費補助金	△ 8,000	
				地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	22,382	
				外国人介護人材受入支援事業費補助金	△ 4,418	
				外国人介護福祉士候補者就業支援対策事業費補助金	△ 2,942	
				障害者総合支援事業費補助金	10,085	
3衛生費国庫補助金	62,025,134	△ 4,805,437	57,219,697	へき地医療対策費補助金	809	
				救命救急センター運営費補助金	△ 28,612	
				感染症予防事業費等補助金	△ 143,851	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				精神保健費補助金	△ 5,782	
				周産期医療施設運営費補助金	△ 57,851	
				防災訓練等参加支援事業費補助金	△ 1,563	
				病院群輪番制病院施設整備費補助金	△ 3,574	
				病床転換助成費補助金	△ 9,259	
				ドクターヘリ導入促進事業費補助金	2	
				共同利用施設施設整備費補助金	422	
				地域自殺対策強化交付金	997	
				生活基盤施設耐震化等交付金	△ 131,231	
				医療施設耐震整備事業費補助金	△ 71,242	
				地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	△ 119,272	
				医療施設スプリンクラー等整備事業費補助金	△ 184,728	
				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	△ 4,073,763	

				災害拠点病院施設整備費補助金	31,814	
				看護師等人材調整体制整備支援事業補助金	△ 8,753	
4労働費国庫補助金	259,695	△ 3,302	256,393	技能向上対策費補助金	△ 3,302	
5農林水産業費国庫補助金	16,886,551	△ 1,604,860	15,281,691	農業委員会等補助金	△ 176,794	
				国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	62,952	
				農地集積・集約化対策事業費補助金	1,000	
				家畜伝染病予防費補助金	△ 286,404	
				持続的生産強化対策事業交付金	△ 9,686	
				産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	961,495	
				多面的機能支払交付金	△ 46,768	
				園芸用ハウス事業継続強化対策事業費補助金	21,600	
				治山事業費補助金	△ 28,024	
				造林事業費補助金	△ 121,068	
				基幹水利施設管理事業費補助金	8,597	
				森林整備林道事業費補助金	△ 800	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				森林・林業再生基盤づくり交付金	△ 366,810	
				道整備交付金	△ 807	
				消費・安全対策交付金	25,244	
				強い農業づくり総合支援交付金	△ 122,325	
				農山漁村振興交付金	△ 33,778	
				中山間地域等直接支払交付金	△ 21,701	
				社会資本整備総合交付金	△ 80,215	
				持続的経営体支援交付金	△ 200,000	
				鳥獣害防止総合対策交付金	△ 72,991	
				農山漁村地域整備交付金	△ 7,365	
				環境保全型農業直接支払等推進交付金	△ 2,163	
				東日本大震災農業生産対策推進交付金	△ 2,197	
				農業人材力強化総合支援事業費補助金	△ 120,812	

			農村地域防災減災事業費補助金	△	437,172	
			農業競争力強化基盤整備事業費補助金	△	243,653	
			人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費補助金	△	10,917	
			経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	△	24,528	
			環境保全型農業直接支払交付金	△	13,300	
			農地耕作条件改善事業費交付金		126,643	
			森林整備地域活動支援交付金	△	240	
			合板・製材生産性強化対策事業交付金	△	4,268	
			GAP取組・認証拡大推進交付金	△	2,000	
			食料産業・6次産業化交付金	△	170,000	
			中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金		4,700	
			水利施設等保全高度化事業費補助金	△	164,511	
			農業水路等長寿命化・防災減災事業費交付金		185	
			水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	△	157,626	
			国産農産物生産基盤強化等対策費		367,415	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				みどりの食料システム戦略推進交付金	△ 26,500	
				新規就農者育成総合対策費補助金	△ 346,125	
				国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業費補助金	200,460	
				畑作物産地形成促進事業費補助金	4,100	
				畑地化促進事業費補助金	75,785	
				みどりの食料システム戦略緊急推進交付金	45,000	
				森林資源デジタル管理推進対策事業費補助金	△ 208,488	
6商工費国庫補助金	17,541,451	△ 112,732	17,428,719	自然環境整備交付金	△ 112,732	
7土木費国庫補助金	39,396,540	△ 6,403,677	32,992,863	雪寒対策事業費補助金	160,000	
				道路改築費補助金	△ 1,356,058	
				街路事業費補助金	203,840	
				河川災害復旧助成事業費補助金	△ 1,216,303	
				社会資本整備総合交付金	△ 842,069	

				防災・安全社会資本整備交付金	△	1,858,151	
				道路調査費補助金	△	5,850	
				大規模特定河川事業費補助金	△	353,500	
				河川激甚災害対策特別緊急事業費補助金	△	896,500	
				道路メンテナンス事業費補助金	△	285,556	
				ダムメンテナンス事業費補助金		46,470	
8警察費国庫補助金	749,163	12,027	761,190	一般行政費補助金		12,027	
9教育費国庫補助金	3,994,008	△ 702,346	3,291,662	私立高等学校等経常費助成費補助金	△	65,610	
				私立幼稚園特別支援教育費補助金		16,158	
				在外教育施設派遣教員経費補助金	△	33	
				日光杉並木街道保護事業費補助金	△	2,603	
				教育支援体制整備事業費補助金	△	15,000	
				奨学のための給付事業補助金	△	17,988	
				被災児童生徒就学支援等事業交付金(私立)	△	1,361	
				教育支援体制整備事業費交付金	△	39,315	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				認定子ども園施設整備交付金	△ 566,249	
				被災児童生徒就学支援等事業費補助金	△ 4,832	
				学校保健特別対策事業費補助金	△ 5,513	
10災害復旧費国庫補助金	89,000	△ 12,610	76,390	農業用施設災害復旧事業費補助金	△ 1,890	
				農地災害復旧事業費補助金	△ 1,200	
				放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	△ 9,520	
3 委託金	2,052,068	△ 163,664	1,888,404			
1総務費委託金	1,252,157	△ 10,198	1,241,959	総務省統計調査委託金	△ 7,100	
				厚生労働省統計調査委託金	△ 1,100	
				消防団加入促進支援事業委託金	△ 1,998	
2民生費委託金	71,525	△ 4,591	66,934	人権啓発活動委託金	△ 1,858	
				旧軍関係調査事務委託金	△ 39	
				遺族及留守家族等援護事務委託金	△ 2,997	

				児童福祉実態調査委託金	303	
3衛生費委託金	117,761	△ 6,964	110,797	保健統計調査委託金	△ 1,611	
				原爆被爆者援護事業委託金	△ 5,232	
				国民参加による気候変動情報収集・分析地方公共団体委託金	△ 121	
4労働費委託金	491,363	△ 109,857	381,506	離転職者再就職訓練事業等委託金	△ 109,857	
5農林水産業費委託金	46,072	△ 2,624	43,448	国有農地等事務取扱委託金	△ 2,624	
7土木費委託金	2,274	23	2,297	水害統計調査委託金	23	
8教育費委託金	63,933	△ 29,453	34,480	スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業委託金	△ 2,875	
				小中学校における起業体験推進事業委託金	△ 1,552	
				いじめ対策・不登校支援等推進事業委託金	△ 1,841	
				ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業委託金	△ 14,990	
				小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業委託金	△ 695	
				スポーツ振興事業委託金	△ 7,500	

第10款 財産収入

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	667,250	7,079	674,329			
2 利子及び配当金	54,602	7,079	61,681	財政調整基金利子収入	374	
				県債管理基金利子収入	853	
				県有施設整備基金利子収入	185	
				地域振興基金利子収入	200	
				土地開発基金利子収入	5,698	
				とちぎの元気な森づくり基金 利子収入	4	
				国民体育大会・全国障害者ス ポーツ大会開催基金利子収入	△ 235	
2 財産売払収入	788,426	178,848	967,274			
1 不動産売払収入	359,953	178,855	538,808	土地売払収入	178,855	
2 物品売払収入	132,311	△ 7	132,304	行政資料売払収入	△ 7	

第11款 寄附金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	85,371	12,669	98,040			
1農林水産業費寄附金		3,531	3,531	とちぎの元気な森づくり基金寄附金	3,531	
2商工費寄附金	12,940	△ 400	12,540	工業試験研究機関整備費寄附金	△ 400	
5衛生費寄附金	6,000	5,921	11,921	とちぎ安心医療基金寄附金	5,921	
6民生費寄附金	12,939	3,617	16,556	輝くとちぎの人づくり推進基金寄附金	3,000	
				交通安全基金寄附金	617	

第12款 繰入金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	157,507	20,000	177,507			
6電気事業会計繰入金	80,000	20,000	100,000	電気事業会計繰入金	20,000	
2 基金繰入金	29,591,748	△ 10,033,087	19,558,661			
1財政調整基金繰入金		1,563,252	1,563,252	財政調整基金繰入金	1,563,252	
3県債管理基金繰入金	9,432,000	△ 8,000,000	1,432,000	県債管理基金繰入金	△ 8,000,000	
7日光杉並木街道保護基金繰入金	274,870	△ 2,603	272,267	日光杉並木街道保護基金繰入金	△ 2,603	
9市町村振興資金貸付基金繰入金	2,000,000	△ 2,000,000		市町村振興資金貸付基金繰入金	△ 2,000,000	
11中山間地域農村環境保全基金繰入金	11,765	△ 628	11,137	中山間地域農村環境保全基金繰入金	△ 628	
12農業構造改革支援基金繰入金	323,541	△ 185,983	137,558	農業構造改革支援基金繰入金	△ 185,983	
17森林整備地域活動支援基金繰入金	870	△ 240	630	森林整備地域活動支援基金繰入金	△ 240	
19国民健康保険広域化等支援基金繰入金	12,196	326,564	338,760	国民健康保険広域化等支援基金繰入金	326,564	

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
22とちぎの元気な森づくり基金繰入金	900,920	△ 108,079	792,841	とちぎの元気な森づくり基金繰入金	△ 108,079	
24とちぎ文化振興基金繰入金	18,500	△ 2,000	16,500	とちぎ文化振興基金繰入金	△ 2,000	
27安心こども基金繰入金	95,931	△ 2,630	93,301	安心こども基金繰入金	△ 2,630	
33地域環境保全基金繰入金	163,271	△ 20,000	143,271	地域環境保全基金繰入金	△ 20,000	
41とちぎ安心医療基金繰入金	19,319	△ 9,807	9,512	とちぎ安心医療基金繰入金	△ 9,807	
50地域医療介護総合確保基金繰入金	5,688,293	△ 1,443,653	4,244,640	地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 1,443,653	
55森林環境整備促進基金繰入金	73,073	△ 679	72,394	森林環境整備促進基金繰入金	△ 679	
57新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	465,503	△ 33,451	432,052	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	△ 33,451	
59国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金繰入金	5,921,184	△ 113,150	5,808,034	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金繰入金	△ 113,150	

第13款 繰越金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	4,644,256	6,588,873	11,233,129			
1繰越金	4,644,256	6,588,873	11,233,129	繰越金	6,588,873	

第14款 諸収入

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 貸付金元利収入	174,926,608	△ 521,160	174,405,448			
1総務費貸付金元利収入	705,534	△ 969	704,565	災害援護資金貸付金元金	△ 969	
3衛生費貸付金元利収入	7,813,061	△ 472,970	7,340,091	環境保全資金貸付金元金	△ 472,970	
4労働費貸付金元利収入	21,446	△ 9,675	11,771	労働金庫貸付金元金	△ 9,675	
7土木費貸付金元利収入	86,737	△ 20,040	66,697	住宅建設資金貸付金元金	△ 20,040	
8教育費貸付金元利収入	34,497	△ 17,506	16,991	高等学校等修学資金貸付金元金	△ 17,506	
4 受託事業収入	2,111,286	△ 417,877	1,693,409			
12土地改良受託事業収入	150,635	△ 10,930	139,705	土地改良事業受託金	△ 10,930	
18河川改良受託事業収入	801,216	△ 406,947	394,269	河川整備事業受託金	△ 406,947	
5 収益事業収入	11,616,368	△ 3,785,577	7,830,791			
1宝くじ収入	11,616,368	△ 3,785,577	7,830,791	宝くじ収入	△ 3,785,577	

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 雑入	7,246,826	294,640	7,541,466			
4雑入	7,012,022	294,640	7,306,662	利根川・荒川水源地域対策基金収入	△ 870	
				換地清算金	△ 391,313	
				補助金等精算返納金	2,632,033	
				雑入	66,123	
				病床転換助成金	△ 11,111	
				企業局退職手当負担金収入	56,441	
				産地生産基盤パワーアップ事業基金収入	△ 503,700	
				畜産クラスター事業基金収入	△ 1,518,720	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱収入	1,318	
				PCB廃棄物処理基金	△ 34,892	
				クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	△ 669	

第15款 県債

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	106,640,000	△ 19,332,000	87,308,000			
1総務債	8,357,000	△ 1,515,000	6,842,000	県庁舎等施設整備費	△ 769,000	
				知事部局退職手当	△ 733,000	
				県有自動車購入費	△ 7,000	
				地域鉄道対策事業費	△ 6,000	
2民生債	632,000	△ 383,000	249,000	子ども総合科学館整備費	△ 9,000	
				老人保健福祉施設整備助成費	△ 409,000	
				障害者福祉施設整備助成費	125,000	
				児童福祉施設整備助成費	△ 71,000	
				美術館整備費	△ 3,000	
				児童相談所整備費	△ 16,000	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3衛生債	174,000	△ 36,000	138,000	県有施設省エネ加速化事業費	13,000	
				県営最終処分場関連整備費	△ 49,000	
5農林水産業債	4,211,000	△ 397,000	3,814,000	土地改良事業費	△ 195,000	
				治山事業費	△ 45,000	
				県単林道事業費	△ 8,000	
				県単治山事業費	△ 105,000	
				林業施設整備費	△ 44,000	
6商工債	373,000	△ 57,000	316,000	自然公園等整備事業費	△ 144,000	
				産業技術センター整備費	100,000	
				産業展示館整備費	△ 13,000	
7土木債	57,461,000	△ 8,002,000	49,459,000	道路事業費	△ 3,302,000	
				河川改良費	△ 2,733,000	
				砂防費	2,000	

				街路事業費	△	41,000	
				公園緑地整備費		87,000	
				県営共同住宅建設事業費	△	62,000	
				直轄道路事業負担金	△	234,000	
				直轄河川事業負担金		547,000	
				直轄砂防事業負担金		546,000	
				県単道路事業費	△	2,705,000	
				県単河川事業費		124,000	
				県単砂防事業費	△	85,000	
				県有施設等整備費	△	146,000	
8警察債	1,939,000	△ 877,000	1,062,000	警察施設整備費	△	87,000	
				交通安全施設整備費	△	545,000	
				警察職員退職手当	△	235,000	
				県有自動車購入費	△	10,000	
9教育債	8,467,000	△ 2,949,000	5,518,000	高等学校施設整備費	△	306,000	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				小学校職員退職手当	△ 2,532,000	
				教育施設等整備費	△ 83,000	
				特別支援学校施設整備費	△ 28,000	
10災害復旧債	1,026,000	△ 555,000	471,000	直轄災害復旧事業負担金	72,000	
				4年災害復旧治山事業費	△ 8,000	
				4年災害復旧林道事業費	△ 15,000	
				4年災害復旧土木事業費	△ 655,000	
				4年県費単独災害復旧土木事業費	66,000	
				4年県単災害復旧治山事業費	△ 3,000	
				4年度県単災害復旧林道事業費	△ 12,000	
13臨時財政対策債	24,000,000	△ 4,561,000	19,439,000	令和4年度臨時財政対策債	△ 4,561,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 議会費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,452,123	△ 10,800	1,441,323				△ 10,800			
1 議会費	834,677	△ 10,000	824,677				△ 10,000	8旅費	△ 7,150	1 議会費 △ 10,000
								12委託料	△ 2,850	
2 事務局費	617,446	△ 800	616,646				△ 800	2給料	△ 1,514	1 職員費 6,500 2 事務局運営費 △ 7,300
								3職員手当等	7,566	
								4共済費	448	
								12委託料	△ 3,700	
								13使用料及び賃借料	△ 2,600	
								17備品購入費	△ 1,000	

第 2 款 総務費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	24,324,408	7,968,539	32,292,947	21,171	△ 1,509,000	△ 38,125	9,494,493			
1 一般管理費	9,539,487	△ 684,979	8,854,508	1,500	△ 733,000	56,441	△ 9,920	2 給料	3,292	1 職員費 △ 754,987 2 一般管理経費 70,008
								3 職員手当等	△ 768,641	
								4 共済費	10,362	
								10 需用費	64	
								18 負担金、補助 及び交付金	69,944	
2 人事管理費	626,825	△ 131,033	495,792			△ 55	△ 130,978	1 報酬	△ 11,002	1 課運営諸費 △ 128,898 2 職員等福利厚生費 △ 2,135
								3 職員手当等	△ 1,939	
								4 共済費	△ 1,811	
								8 旅費	△ 1,369	
								11 役務費	△ 1,016	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	△ 8,160	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 105,736	
4 財政管理費	184,843	9,782,143	9,966,986			240,557	9,541,586	10 需用費	△ 1,000	1 財政諸費 9,782,143
								11 役務費	△ 73,979	
								24 積立金	9,857,122	
5 会計管理費	445,720	△ 31,586	414,134		△ 7,000	△ 676	△ 23,910	10 需用費	△ 2,726	1 会計管理費 △ 31,586
								13 使用料及び賃借料	△ 11,570	
								17 備品購入費	△ 17,290	
6 財産管理費	6,314,508	△ 464,316	5,850,192		△ 536,000	△ 414,392	486,076	11 役務費	△ 3,000	1 県有財産管理費 △ 464,316
								12 委託料	△ 55,560	
								14 工事請負費	△ 401,754	
								17 備品購入費	△ 1,002	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 3,000	

8 支庁及び地方事務所費	3,434,619		3,434,619		△ 140,000	80,000	60,000			1 地方庁舎整備費
11 恩給及び退職年金費	945	△ 945					△ 945	6 恩給及び退職年金	△ 945	1 恩給及び退職年金費 △ 945
13 情報管理費	3,274,641	△ 477,971	2,796,670	19,671	△ 93,000		△ 404,642	10 需用費	△ 1,384	1 電子県庁推進費 △ 477,971
								11 役務費	△ 112,700	
								12 委託料	△ 98,473	
								13 使用料及び賃借料	△ 141,156	
								14 工事請負費	△ 124,258	
14 総務事務センター運営費	259,130	△ 22,774	236,356				△ 22,774	12 委託料	△ 22,774	1 総務事務センター運営費 △ 22,774
2 企画費	6,503,440	△ 384,147	6,119,293	△ 39,593	△ 6,000	△ 201,407	△ 137,147			
1 企画総務費	785,630	15,643	801,273				15,643	2 給料	△ 38,254	1 職員費 15,643
								3 職員手当等	44,695	
								4 共済費	9,202	
2 企画調査費	245,929	△ 39,797	206,132	△ 6,307			△ 33,490	1 報酬	△ 1,638	1 とちぎデジタル戦略推進事業費 △ 39,797
								8 旅費	△ 913	
								12 委託料	△ 28,746	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助及び交付金	△ 8,500	
4 地域振興費	421,834	△ 95,644	326,190	△ 4,979			△ 90,665	18負担金、補助及び交付金	△ 95,644	1 地域振興費 △ 95,644
5 資源対策費	601,813	△ 308,799	293,014	1,564		△ 201,395	△ 108,968	18負担金、補助及び交付金	△ 308,799	1 水源地域対策費 △ 308,799
7 広報費	1,701,914	△ 4,887	1,697,027			△ 12	△ 4,875	1 報酬	△ 3,223	1 県政広聴費 △ 4,887
								3 職員手当等	△ 667	
								4 共済費	△ 637	
								8 旅費	△ 360	
8 交通対策費	2,712,530	49,337	2,761,867	△ 29,871	△ 6,000		85,208	18負担金、補助及び交付金	49,337	1 交通体系整備促進費 49,337
3 徴税费	9,598,052	△ 434,061	9,163,991			△ 298,682	△ 135,379			
1 税務総務費	2,199,767	35,116	2,234,883				35,116	2 給料	44,657	1 職員費 35,116
								3 職員手当等	△ 971	
								4 共済費	△ 8,570	
2 賦課徴収費	7,398,285	△ 469,177	6,929,108			△ 298,682	△ 170,495	7 報償費	△ 8,864	1 賦課徴収費 △ 66,177

									11 役務費	△ 6,076	2 過年度県税収入等還付金 △ 403,000
								12 委託料	△ 29,500		
								13 使用料及び賃借料	△ 21,298		
								18 負担金、補助及び交付金	△ 439		
								22 償還金、利子及び割引料	△ 403,000		
4 市町村振興費	2,162,508	△ 436,006	1,726,502			△ 2,407,693	1,971,687				
1 市町村連絡調整費	2,162,508	△ 436,006	1,726,502			△ 2,407,693	1,971,687	2 給料	2,567	1 職員費 17,790	
								3 職員手当等	12,350	2 市町村事務連絡調整費 △ 408,703	
								4 共済費	2,873	3 市町村振興資金貸付基金繰出金	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 453,796	4 市町村総合交付金 △ 45,093	
5 選挙費	1,203,629	△ 12	1,203,617				△ 12				
1 選挙管理委員会費	28,998	△ 12	28,986				△ 12	2 給料	△ 1,247	1 職員費 △ 12	
								3 職員手当等	1,323		
								4 共済費	△ 88		
6 防災費	1,138,308	3,336	1,141,644	△ 1,848			5,184				

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 防災総務費	378,068	5,184	383,252				5,184	2 給料 △ 5,597	1 職員費 5,184	
								3 職員手当等 10,319		
								4 共済費 462		
2 消防連絡調整費	760,240	△ 1,848	758,392	△ 1,848				12 委託料 △ 1,998	1 災害対策費 △ 1,998	
								18 負担金、補助 及び交付金 150	2 消防学校等運営費 150	
7 統計調査費	343,385	△ 233	343,152	△ 8,200			7,967			
1 統計調査総務費	203,119	7,967	211,086				7,967	2 給料 1,800	1 職員費 7,967	
								3 職員手当等 4,917		
								4 共済費 1,250		
2 委託統計調査費	139,880	△ 8,200	131,680	△ 8,200				1 報酬 △ 1,200	1 委託統計調査費 △ 8,200	
								7 報償費 △ 200		
								8 旅費 △ 300		
								10 需用費 △ 700		

									11 役務費	△ 700	
									12 委託料	△ 100	
									18 負担金、補助 及び交付金	△ 5,000	
8 人事委員会費	138,541	8,500	147,041				8,500				
2 事務局費	131,551	8,500	140,051				8,500	2 給料	1,600	1 職員費	8,500
								3 職員手当等	5,600		
								4 共済費	1,300		
10 国体・障害者スポーツ大会費	10,342,108	△ 647,655	9,694,453	△ 109,909		△ 113,385	△ 424,361				
1 国体・障害者スポーツ大会費	10,342,108	△ 647,655	9,694,453	△ 109,909		△ 113,385	△ 424,361	3 職員手当等	6,500	1 職員費	6,500
								7 報償費	△ 518	2 国体施設整備助成費	△ 127,000
								8 旅費	△ 7,922	3 国体・障スポ開催事業費	△ 440,800
								10 需用費	△ 21,811	4 国体競技別リハーサル大会運営 助成費	△ 16,355
								11 役務費	△ 6,799	5 国体会場地市町運営交付金	△ 70,000
								12 委託料	△ 56,968		
								13 使用料及び賃 借料	△ 63,832		

項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								17備品購入費	△ 150	
								18負担金、補助及び交付金	△ 496,155	

第 3 款 民生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	70,484,012	△ 1,832,355	68,651,657	2,536,889	△ 284,000	△ 2,272,263	△ 1,812,981			
1 社会福祉総務費	7,990,607	115,523	8,106,130	2,532,942		△ 2,433,060	15,641	2 給料	△ 32,880	1 職員費 4,322 2 社会福祉振興費 1,567,984 3 人権施策推進費 △ 1,858 4 とちぎ福祉プラザ費 2,800 5 自治医科大学対策費 △ 1,502,304 6 生活困窮者自立支援事業費 44,579
								3 職員手当等	22,494	
								4 共済費	14,708	
								11 役務費	△ 427	
								12 委託料	△ 1,343	
								17 備品購入費	△ 88	
								18 負担金、補助及び交付金	57,302	
								22 償還金、利子及び割引料	55,757	
2 障害者福祉費	13,757,231	△ 49,770	13,707,461			117,066	△ 166,836	18 負担金、補助及び交付金	△ 51,279	1 障害者福祉事務費 1,509 2 障害者自立支援給付費 △ 55,116
								22 償還金、利子及び割引料	1,509	3 障害者地域生活支援事業費 3,837

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 老人福祉費	28,222,114	△ 490,779	27,731,335	△ 280,156		1,453,237	△ 1,663,860	12委託料 △ 4,418	1 認知症総合対策推進事業費 1,541	
								18負担金、補助 及び交付金 △ 510,642	2 生きがい対策事業費 359	
								22償還金、利子 及び割引料 24,281	3 介護保険推進費 △ 492,679	
4 遺家族等援護費	21,422	△ 3,633	17,789	△ 3,820			187	7報償費 △ 1,098	1 旧軍恩給援護関係事務費 △ 3,633	
								8旅費 △ 280		
								10需用費 △ 1,620		
								11役務費 △ 22		
								13使用料及び賃 借料 △ 15		
								17備品購入費 △ 515		
								19扶助費 △ 270		
								22償還金、利子 及び割引料 187		
5 国民健康保険連絡調整費	17,329,339	326,564	17,655,903			326,564		22償還金、利子 及び割引料 326,564	1 国民健康保険推進費 326,564	
6 社会福祉施設費	54,116	390,749	444,865	265,541	125,000		208	18負担金、補助 及び交付金 390,749	1 障害者福祉施設整備助成費 390,749	

7 老人福祉施設費	3,109,183	△ 2,121,009	988,174	22,382	△ 409,000	△ 1,736,070	1,679	18負担金、補助及び交付金	△ 2,121,009	1 老人保健福祉施設整備助成費 △ 384,939 2 介護基盤整備等事業費 △ 1,736,070
2 児童福祉費	40,544,220	△ 437,813	40,106,407	144,908	△ 96,000	475,963	△ 962,684			
1 児童福祉総務費	6,830,692	7,803	6,838,495	74,405		226,304	△ 292,906	2 給料	△ 79,000	1 職員費 △ 34,395 2 児童福祉法等施行事務費 303 3 子育て総合支援事業費 41,895
								3 職員手当等	43,505	
								4 共済費	1,100	
								7 報償費	223	
								11 役務費	80	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 894,757	
								22 償還金、利子及び割引料	5,594	
								24 積立金	931,058	
2 児童措置費	25,868,334	△ 447,489	25,420,845	26,880		243,150	△ 717,519	12 委託料	71,506	1 児童措置費・給付費 269,019 2 児童保護措置費 1,506 3 児童扶養手当費 △ 99,981 4 子どものための教育・保育給付費 △ 618,033
								18 負担金、補助及び交付金	△ 469,577	
								19 扶助費	△ 50,943	
								22 償還金、利子及び割引料	1,525	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 母子福祉費	5,206,892	68,678	5,275,570	29,514		8,282	30,882	18 負担金、補助及び交付金	31,746	1 ひとり親家庭対策費 43,423 2 母子保健対策費 12,024 3 小児慢性特定疾病対策費 13,231 4 身体障害児等対策費
								22 償還金、利子及び割引料	36,932	
4 児童福祉施設費	2,335,337	△ 45,544	2,289,793	14,109	△ 80,000	△ 1,773	22,120	12 委託料	△ 8,100	1 児童福祉施設育成指導費 27,549 2 児童福祉施設等整備助成費 △ 87,993 3 子ども総合科学館費 14,900
								18 負担金、補助及び交付金	△ 78,984	
								22 償還金、利子及び割引料	41,540	
5 児童相談所費	302,965	△ 21,261	281,704		△ 16,000		△ 5,261	14 工事請負費	△ 21,261	1 児童相談所費 △ 21,261
3 生活保護費	3,828,451	365,752	4,194,203				365,752			
1 生活保護総務費	253,776	32,603	286,379				32,603	2 給料	6,500	1 職員費 24,995 2 生活保護法等施行事務費 7,608
								3 職員手当等	16,645	
								4 共済費	1,850	
								22 償還金、利子及び割引料	7,608	
2 扶助費	3,574,675	333,149	3,907,824				333,149	22 償還金、利子及び割引料	333,149	1 生活保護費 333,149
4 災害救助費	24,580	10,009	34,589			△ 2,104	12,113			

1 救助費	24,534	△ 1,903	22,631			△ 2,104	201	13 使用料及び賃借料	△ 2,104	1 災害救助費	△ 1,903		
								22 償還金、利子及び割引料	201				
2 備蓄費	46	11,912	11,958				11,912	24 積立金	11,912	1 備蓄費	11,912		
5 県民生活費	2,184,036	70,123	2,254,159	36,449	△ 3,000	1,609	35,065						
1 県民生活総務費	883,152	47,635	930,787				47,635	2 給料	7,560	1 職員費	47,635		
								3 職員手当等	34,008				
								4 共済費	6,067				
2 県民生活費	833,939	26,436	860,375	32,170	△ 3,000	1,000	△ 3,734	14 工事請負費	△ 4,910	1 県民運動推進費	3,000		
								17 備品購入費	△ 1,824			2 文化行政費	△ 2,000
								18 負担金、補助及び交付金	30,170			3 総合文化センター費	32,170
								24 積立金	3,000			4 美術館費	△ 6,734
3 青少年男女共同参画費	336,950	335	337,285	8,201			△ 7,866	10 需用費	△ 3,300	1 青少年健全育成費	△ 6,788		
								12 委託料	△ 1,657			2 とちぎ男女共同参画センター事業推進費	9,120
								18 負担金、補助及び交付金	3,892			3 とちぎ青少年センター費	1,560
								22 償還金、利子及び割引料	1,400			4 配偶者暴力防止対策費	△ 1,657
										5 とちぎ男女共同参画センター相談保護費	△ 1,900		

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 ぐらし安全安心費	129,995	△ 4,283	125,712	△ 3,922		609	△ 970	4 共済費	△ 550	1 消費生活センター費 △ 4,900 2 交通安全対策費 617
								7 報償費	△ 417	
								8 旅費	△ 1,060	
								10 需用費	△ 1,557	
								11 役務費	△ 578	
								12 委託料	△ 738	
								24 積立金	617	

第4款 衛生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	66,684,833	△ 6,058,712	60,626,121	△ 5,332,896		△ 388,544	△ 337,272			
1 公衆衛生総務費	856,129	78,304	934,433	△ 5,232			83,536	2 給料	△ 6,600	1 職員費 78,162 2 県民健康づくり推進費 5,492 3 原爆被爆者健康管理費 △ 5,350
								3 職員手当等	77,262	
								4 共済費	7,500	
								18 負担金、補助及び交付金	5,492	
								19 扶助費	△ 5,350	
2 結核感染症対策費	35,454,180	△ 5,102,314	30,351,866	△ 5,220,891		12,634	105,943	7 報償費	△ 263,696	1 結核対策費 3,299 2 感染症対策費 △ 5,105,613
								8 旅費	△ 15,398	
								10 需用費	△ 202,231	
								11 役務費	△ 7,104	
								12 委託料	△ 1,865,992	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	△ 2,056,883	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 916,849	
								19 扶助費	△ 36,589	
								22 償還金、利子及び割引料	262,428	
3 予防費	26,091,243	△ 930,438	25,160,805	24,534		△ 401,120	△ 553,852	2 給料	△ 2,000	1 高齢者医療対策費 △ 978,226
								3 職員手当等	△ 801	2 指定難病等対策費 49,089
								4 共済費	1,500	3 動物愛護指導センター費 △ 1,301
								18 負担金、補助及び交付金	△ 978,226	
								19 扶助費	49,068	
								22 償還金、利子及び割引料	21	
4 精神衛生費	3,858,250	△ 97,366	3,760,884	△ 131,307		△ 58	33,999	1 報酬	△ 7,671	1 精神保健福祉費 △ 95,883
								2 給料	△ 17,000	2 精神保健福祉センター費 △ 1,483
								3 職員手当等	7,765	

									4 共済費	4,205	
									8 旅費	△ 2,507	
									13 使用料及び賃借料	6,578	
									18 負担金、補助及び交付金	997	
									19 扶助費	△ 260,438	
									22 償還金、利子及び割引料	170,705	
5 衛生研究所費	425,031	△ 6,898	418,133				△ 6,898	2 給料	△ 6,000	1 保健環境センター費 △ 6,898	
								3 職員手当等	△ 650		
								4 共済費	△ 248		
2 環境衛生費	2,007,904	△ 178,183	1,829,721	△ 131,231	△ 49,000	△ 54,892	56,940				
1 環境衛生総務費	413,987	11,382	425,369				11,382	2 給料	△ 2,291	1 職員費 14,682 2 生活衛生営業指導費 △ 3,300	
								3 職員手当等	16,722		
								4 共済費	251		
								12 委託料	△ 3,300		
2 食品衛生指導費	505,886	△ 4,062	501,824				△ 4,062	2 給料	△ 3,000	1 食肉衛生検査所費 △ 4,062	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	△ 1,462	
								4共済費	400	
3 環境衛生指導費	1,088,031	△ 185,503	902,528	△ 131,231	△ 49,000	△ 54,892	49,620	11 役務費	△ 16,850	1 産業廃棄物指導費 △ 54,272
								12 委託料	32,730	2 水道事業費 △ 131,231
								14 工事請負費	△ 66,027	
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 140,356	
								21 補償、補填及 び賠償金	5,000	
3 保健所費	2,140,227	72,888	2,213,115				72,888			
1 保健所費	2,140,227	72,888	2,213,115				72,888	2 給料	△ 15,000	1 保健所職員費 72,888
								3 職員手当等	77,388	
								4 共済費	10,500	
4 医薬費	53,874,116	2,835,044	56,709,160	1,964,318		323,107	547,619			
1 医薬総務費	6,044,181	1,637,092	7,681,273	730,853		326,712	579,527	1 報酬	△ 580	1 職員費 △ 3,542
										2 保健統計調査費 14,633

									2 給料	△ 22,500	3 公衆衛生推進費 641,927 4 地域保健福祉推進費 12 5 とちぎ健康の森運営費 42,700 6 医療連携体制推進費 △ 251,000 7 地域医療介護総合確保基金事業費 1,192,362
								3 職員手当等	21,358		
								4 共済費	△ 2,400		
								7 報償費	△ 1,827		
								8 旅費	△ 174		
								13 使用料及び賃借料	△ 30		
								18 負担金、補助及び交付金	△ 207,300		
								22 償還金、利子及び割引料	658,183		
								24 積立金	1,192,362		
2 医務費	46,828,375	1,208,482	48,036,857	1,242,218		△ 3,605	△ 30,131	18 負担金、補助及び交付金	1,188,869	1 救急医療対策費 827,217 2 医療施設整備助成費 △ 232,105 3 療養病床転換助成費 △ 25,000 4 地域医療再生基金事業費 10,300 5 周産期医療対策費 △ 57,851 6 とちぎ安心医療基金事業費 5,921 7 医療機関協力金 680,000	
								22 償還金、利子及び割引料	13,692		
								24 積立金	5,921		
3 保健師等指導管理費	816,500	△ 8,753	807,747	△ 8,753				12 委託料	△ 8,753	1 看護対策費 △ 8,753	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 薬務費	185,060	△ 1,777	183,283				△ 1,777	12委託料 △ 3,300 22償還金、利子及び割引料 1,523	1 薬事指導費 △ 3,300 2 麻薬取締費 1,523	
6 環境対策費	3,410,298	△ 658,521	2,751,777	△ 120,427	13,000	△ 482,970	△ 68,124			
1 環境対策費	1,806,158	△ 459,813	1,346,345			△ 472,970	13,157	2給料 7,327 3職員手当等 19,707 4共済費 4,213 12委託料 △ 18,990 18負担金、補助及び交付金 900 20貸付金 △ 472,970	1 職員費 31,247 2 環境保全助成費 △ 472,970 3 環境保全事業費 △ 18,990 4 水環境保全費 900	
2 環境政策費	1,604,140	△ 198,708	1,405,432	△ 120,427	13,000	△ 10,000	△ 81,281	7報償費 △ 42 8旅費 △ 27 12委託料 △ 3,168 14工事請負費 △ 91,471	1 次世代自動車導入加速化事業費 △ 100,000 2 気候変動適応推進費 △ 4,190 3 カーボンニュートラル推進費 △ 94,518	

									18負担金、補助 及び交付金	△ 124,000	
									24積立金	20,000	

第 5 款 労働費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政費	351,960	△ 23,574	328,386	△ 9,201		△ 9,675	△ 4,698			
1 労政総務費	303,114	△ 4,698	298,416				△ 4,698	2 給料	△ 5,288	1 職員費 △ 4,698
								3 職員手当等	1,822	
								4 共済費	△ 1,232	
3 労働福祉費	48,846	△ 18,876	29,970	△ 9,201		△ 9,675		18 負担金、補助及び交付金	△ 9,201	1 勤労者福祉対策事業費 △ 18,876
								20 貸付金	△ 9,675	
2 職業訓練費	1,279,042	△ 95,628	1,183,414	△ 113,159			17,531			
1 職業訓練総務費	639,811	△ 104,672	535,139	△ 113,159			8,487	2 給料	1,211	1 職員費 8,487
								3 職員手当等	6,266	2 技能振興費 △ 3,302
								4 共済費	1,010	3 離職者等再就職訓練事業費 △ 109,857
								8 旅費	△ 1,042	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	△ 164	
								12 委託料	△ 108,636	
								13 使用料及び賃借料	△ 15	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 3,302	
2 職業能力開発校費	639,231	9,044	648,275				9,044	2 給料	△ 70	1 職員費 9,044
								3 職員手当等	8,514	
								4 共済費	600	
4 労働委員会費	104,607	△ 1,000	103,607				△ 1,000			
2 事務局費	78,567	△ 1,000	77,567				△ 1,000	2 給料	△ 2,054	1 職員費 △ 1,000
								3 職員手当等	1,054	

第 6 款 農林水産業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	12,718,434	△ 671,638	12,046,796	△ 14,033		△ 688,936	31,331			
1 農業総務企画費	5,595,008	△ 54,819	5,540,189	△ 210,572		△ 3	155,756	1 報酬	△ 1,200	1 職員費 165,600 2 遊休農地対策事業費 △ 4,500 3 農業委員会等諸費 △ 176,794 4 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 △ 29,278 5 農産物等放射性物質検査対応費 △ 4,533 6 スマート農業とちぎ推進事業費 △ 5,314
								2 給料	△ 24,300	
								3 職員手当等	214,100	
								4 共済費	△ 24,430	
								8 旅費	△ 730	
								10 需用費	△ 1,923	
								11 役務費	△ 390	
								12 委託料	△ 4,278	
								17 備品購入費	△ 5,214	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 206,454	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 農業経済流通費	400,329	△ 15,000	385,329	△ 12,500			△ 2,500	18負担金、補助及び交付金	△ 15,000	1 マーケティング対策事業費 △ 15,000
3 農業経営技術費	2,301,722	△ 653,937	1,647,785	△ 642,937		1,500	△ 12,500	8旅費	△ 785	1 農業担い手確保育成総合対策費 △ 468,937 2 経営体育成支援総合対策費 △ 207,000 3 農業大学校費 22,000
								10需用費	△ 2,230	
								12委託料	15,000	
								17備品購入費	7,000	
								18負担金、補助及び交付金	△ 674,422	
								22償還金、利子及び割引料	1,500	
4 農作物生産振興費	3,174,732	104,631	3,279,363	883,381		△ 689,683	△ 89,067	7報償費	440	1 農業生産総合対策事業費 320,884 2 水田農業振興対策事業費 68,875 3 園芸振興対策事業費 △ 87,354 4 農地集積・集約促進対策費 △ 197,774
								8旅費	53	
								10需用費	625	
								12委託料	△ 60,688	
								13使用料及び賃借料	39	
								18負担金、補助及び交付金	164,162	

5 農業生産環境費	978,226	△ 19,104	959,122	△ 12,454			△ 6,650	11 役務費	△ 811	1 環境保全型農業推進費 22,887 2 農業生産工程管理推進事業費 △ 2,000 3 鳥獣から農作物を守る対策事業費 △ 39,991
								18 負担金、補助及び交付金	△ 18,293	
6 農村振興費	268,417	△ 33,409	235,008	△ 18,951		△ 750	△ 13,708	7 報償費	450	1 中山間地域活性化対策費 △ 29,509 2 グリーン・ツーリズム推進総合事業費 △ 1,500 3 とちぎの農村関係人口創出・拡大事業費 △ 2,400
								8 旅費	109	
								10 需用費	△ 367	
								12 委託料	2,478	
								13 使用料及び賃借料	80	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 36,159	
2 畜産業費	6,651,660	△ 1,633,492	5,018,168	92,487	2,000	△ 1,518,720	△ 209,259			
1 畜産総務費	1,120,485	53,900	1,174,385				53,900	2 給料	△ 5,800	1 職員費 53,900
								3 職員手当等	75,000	
								4 共済費	△ 15,300	
2 畜産振興費	5,531,175	△ 1,687,392	3,843,783	92,487	2,000	△ 1,518,720	△ 263,159	10 需用費	△ 1,171	1 畜産総合対策費 △ 1,153,502 2 草地基盤整備費 △ 11,571 3 家畜保健衛生費 △ 522,319
								12 委託料	△ 522,319	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 1,163,902	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 農地費	14,419,796	△ 1,288,931	13,130,865	△ 729,627	△ 197,000	△ 433,769	71,465			
1 農地総務費	1,828,300	△ 80,264	1,748,036	△ 53,776			△ 26,488	2 給料	△ 10,926	1 職員費 2,900 2 地籍調査事業費 △ 80,664 3 工事執行管理システム関係費 △ 2,500
								3 職員手当等	26,383	
								4 共済費	△ 12,557	
								12 委託料	△ 2,500	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 80,664	
2 農村環境費	1,727,636	△ 8,816	1,718,820	△ 27,921	9,000	21,383	△ 11,278	10 需用費	△ 9	1 中山間地域農村環境保全事業費 △ 628 2 農業集落排水事業費 △ 1,153 3 多面的機能支払事業費 △ 47,035 4 農村集落基盤再編・整備事業費 40,000
								12 委託料	△ 19	
								14 工事請負費	40,000	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 60,799	
								22 償還金、利子及び割引料	12,011	
3 農地計画費	1,287,182	85,516	1,372,698	53,375	△ 15,000	16,813	30,328	12 委託料	4,591	1 県単農業農村整備事業費 2 土地改良事業調査費 △ 22,378 3 土地改良事業負担金 13,300 4 国営造成施設管理事業費 96,598
								14 工事請負費	2,521	

									18負担金、補助及び交付金	78,404	5 農村地域雨水流出抑制対策事業費 △ 2,004
4 農地調整費	24,806	△ 2,624	22,182	△ 2,624					7 報償費	△ 195	1 国有農地等事務取扱費 △ 2,624
									8 旅費	△ 473	
									10 需用費	△ 112	
									12 委託料	△ 1,269	
									13 使用料及び賃借料	△ 225	
									14 工事請負費	△ 350	
5 農地整備費	9,551,872	△ 1,282,743	8,269,129	△ 698,681	△ 191,000	△ 471,965	78,903	11 役務費	△ 605	1 農地整備事業費 △ 261,474 2 農村地域防災減災事業費 △ 455,768 3 土地改良換地清算費 △ 391,918 4 水利施設整備事業費 △ 171,586 5 農業基盤整備促進事業費 △ 1,941 6 農地集積促進事業費 △ 56	
								12 委託料	△ 141,504		
								14 工事請負費	△ 338,458		
								18 負担金、補助及び交付金	△ 410,363		
								21 補償、補填及び賠償金	△ 391,813		
4 林業費	11,878,746	△ 940,282	10,938,464	△ 800,458	△ 201,000	△ 104,553	165,729				
1 林業総務費	1,870,666	11,417	1,882,083	3,142			8,275	2 給料	3,804	1 職員費 10,339 2 部運営費（環境森林） 4,500 3 社会資本整備推進職員費 △ 3,021 4 社会資本整備推進事務費 △ 401	
								3 職員手当等	15,384		

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	△ 11,870	
								8 旅費	△ 101	
								10 需用費	△ 300	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,500	
2 林業振興費	2,542,214	△ 371,548	2,170,666	△ 371,068		△ 240	△ 240	18 負担金、補助 及び交付金	△ 371,548	1 林業・木材産業構造改革事業費 △ 370,828 2 森林整備推進事業費 △ 720
4 造林費	4,453,919	△ 488,541	3,965,378	△ 354,958	△ 43,000	△ 104,313	13,730	12 委託料	△ 208,488	1 造林事業費 △ 406,790 2 とちぎの元気な森づくり県民税 事業費 △ 81,751 3 森林環境譲与税事業費
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 332,334	
								24 積立金	52,281	
5 林道費	329,323	△ 17,497	311,826	△ 16,550	△ 8,000		7,053	10 需用費	△ 20	1 県単林道事業費 2 森林整備林道事業費 △ 17,497
								14 工事請負費	△ 250	
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 17,127	
								21 補償、補填及 び賠償金	△ 100	

6 治山費	2,257,601	△ 41,113	2,216,488	△ 28,024	△ 150,000		136,911	10 需用費	△ 122	1 治山事業費 △ 41,113 2 県単治山事業費 3 災害関連緊急治山事業費
								14 工事請負費	△ 38,991	
								21 補償、補填及び賠償金	△ 2,000	
8 鳥獣保護費	414,373	△ 33,000	381,373	△ 33,000				18 負担金、補助及び交付金	△ 33,000	1 鳥獣保護費 △ 33,000
5 水産業費	704,412	20,408	724,820	22,808			△ 2,400			
1 水産業総務費	157,334	△ 2,400	154,934				△ 2,400	2 給料	△ 2,000	1 職員費 △ 2,400
								3 職員手当等	1,100	
								4 共済費	△ 1,500	
2 水産業振興費	547,078	22,808	569,886	22,808				18 負担金、補助及び交付金	22,808	1 水産振興事業費 22,808

第7款 商工費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 商工費	180,677,460	△ 340,202	180,337,258	△ 133,068	100,000	△ 39,812	△ 267,322				
1 商工総務費	1,724,857	9,792	1,734,649				9,792	2 給料	△ 26,935	1 職員費 9,792	
								3 職員手当等	40,988		
								4 共済費	△ 4,261		
2 商業振興費	1,704,362	△ 10,000	1,694,362				△ 10,000	18 負担金、補助及び交付金	△ 10,000	1 商工団体指導助成費 △ 10,000	
5 中小企業振興費	1,925,394	△ 8,346	1,917,048	△ 7,173			△ 1,173	18 負担金、補助及び交付金	△ 8,346	1 地域中小企業振興対策費 △ 2,346 2 中小企業経営力向上支援事業費 △ 6,000	
8 工業試験場費	259,330	217,465	476,795	103,092	100,000	△ 6,361	20,734	10 需用費	△ 3,810	1 産業技術センター運営費 17,842	
								11 役務費	△ 1,040	2 機器等整備費 △ 1,711	
								12 委託料	7,260	3 技術移転事業費 △ 4,850	
								14 工事請負費	145,200	4 産業技術支援拠点強化事業費 206,184	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17 備品購入費	52,013	
								18 負担金、補助及び交付金	17,842	
11 産業振興費	173,909,356	△ 545,313	173,364,043	△ 228,987		△ 33,451	△ 282,875	7 報償費	△ 311	1 企業適正誘導対策費 △ 33,451
								8 旅費	△ 84	2 産業活性化金融対策費 △ 312,662
								10 需用費	△ 1	3 新産業創造事業費 △ 23,666
								12 委託料	△ 23,666	4 ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 △ 13,963
								13 使用料及び賃借料	△ 58	5 フードバレーとちぎ推進事業費 △ 160,000
								18 負担金、補助及び交付金	△ 691,680	6 AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 △ 1,571
								21 補償、補填及び賠償金	170,487	
12 国際化推進費	198,275	△ 3,800	194,475				△ 3,800	1 報酬	△ 3,360	1 国際交流活動事業費 △ 3,800
								4 共済費	△ 440	
2 観光費	19,038,670	△ 248,012	18,790,658	△ 117,910	△ 158,000		27,898			
1 観光費	17,937,916	△ 25,855	17,912,061	△ 5,178	△ 13,000		△ 7,677	2 給料	△ 1,360	1 職員費 7,375 2 国際観光振興費 △ 8,000

								3職員手当等	8,807	3 産業展示館費 △ 12,874 4 とちぎのおもてなし向上事業費 △ 4,000 5 大型観光誘客プロモーション事業費 △ 8,356
							4 共済費	△ 72		
							14 工事請負費	△ 17,874		
							18 負担金、補助及び交付金	△ 15,356		
2 自然公園費	1,100,754	△ 222,157	878,597	△ 112,732	△ 145,000		35,575	2 給料	△ 767	1 職員費 6,217 2 自然公園等施設整備費 3 自然環境整備交付金事業費 △ 228,374
								3 職員手当等	6,691	
								4 共済費	293	
								8 旅費	△ 45	
								10 需用費	△ 1,563	
								12 委託料	△ 11,000	
								14 工事請負費	△ 215,766	

第 8 款 土木費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,729,343	△ 52,253	4,677,090	53,190	784,000	△ 70,000	△ 819,443			
1 土木総務費	4,208,184	197,000	4,405,184	57,000	930,000		△ 790,000	3 職員手当等	109,520	1 職員費 140,000 2 財産管理費 57,000 3 電算積算管理費 4 用地事務推進費 5 社会資本整備推進費（職員費） 6 社会資本整備推進費（事務費）
								4 共済費	30,480	
								18 負担金、補助及び交付金	57,000	
3 建築指導費	464,822	△ 249,253	215,569	△ 3,810	△ 146,000	△ 70,000	△ 29,443	10 需用費	△ 972	1 建築助成費 △ 972 2 耐震改修促進事業費 △ 51,406 3 県有建築物耐震化推進事業費 △ 196,875
								12 委託料	△ 10,165	
								14 工事請負費	△ 186,710	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 51,406	
2 道路橋りょう費	63,087,606	△ 5,896,765	57,190,841	△ 2,906,404	△ 6,665,000	△ 65,207	3,739,846			
1 道路橋りょう総務費	3,707,477	△ 3,508	3,703,969	△ 3,508				2 給料	△ 2,950	1 市町村道路事業指導監督費 △ 3,508
								10 需用費	△ 558	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 道路橋りょう維持費	21,999,212	△ 2,557,779	19,441,433	△ 1,270,748	△ 3,967,000	△ 25,000	2,704,969	12委託料 240,000	1 道路保全事業費（補助） △ 1,721,914 2 道路保全事業費（県単） 3 快適な道路環境づくり事業費（補助） △ 835,865	
								14工事請負費 △ 2,797,779		
3 道路橋りょう新設改良費	37,380,917	△ 3,335,478	34,045,439	△ 1,632,148	△ 2,698,000	△ 40,207	1,034,877	12委託料 △ 17,550	1 道路調査費 2 直轄事業負担金 △ 297,718 3 総合交通政策事業費（補助） △ 17,550 4 快適で安全な道づくり事業費（補助） △ 3,020,210 5 快適で安全な道づくり事業費（県単）	
								14工事請負費 △ 3,020,210		
								18負担金、補助及び交付金 △ 297,718		
3 河川費	34,833,705	△ 5,488,468	29,345,237	△ 3,156,950	△ 1,858,000	△ 423,739	△ 49,779			
1 河川総務費	7,848,133	278	7,848,411	278	124,000	410	△ 124,410	10需用費 278	1 河川調査費 2 市町村河川改修事業指導監督費 255 3 水害統計調査費 23 4 河川砂防保全事業費（県単） 5 緊急防災・減災対策事業費（河川砂防） 6 河川砂防施設づくり事業費（県単）	
2 河川改良費	20,774,139	△ 5,763,738	15,010,401	△ 2,976,824	△ 2,413,000	△ 413,899	39,985	10需用費 △ 12,459	1 直轄事業負担金 450,575 2 河川受託事業費 △ 406,947 3 安全な川づくり事業費（補助） △ 5,763,576 4 市町村川づくり助成費（補助） △ 2,000 5 ダム施設保全事業費（補助） △ 41,790	
								12委託料 △ 256,000		
								14工事請負費 △ 4,643,854		

									15原材料費	△ 10,000	
									16公有財産購入費	△ 880,000	
									18負担金、補助及び交付金	448,575	
									21補償、補填及び賠償金	△ 410,000	
3 砂防費	6,186,258	274,992	6,461,250	△ 180,404	431,000	△ 10,250	34,646	14工事請負費	△ 384,217	1 砂防調査費 2 直轄事業負担金 659,209 3 砂防施設づくり事業費(補助) △ 384,217	
									18負担金、補助及び交付金	659,209	
4 都市計画費	10,470,409	△ 614,466	9,855,943	△ 336,337	△ 174,000	△ 93,504	△ 10,625				
1 都市計画総務費	480,573	△ 421	480,152	△ 421				2給料	2,480	1 都市計画指導費 △ 421	
								3職員手当等	△ 2,320		
								10需用費	△ 581		
2 土地区画整理費	796,400	△ 331,900	464,500	△ 170,255		△ 93,504	△ 68,141	18負担金、補助及び交付金	△ 331,900	1 土地区画整理事業助成費(補助) △ 331,900	
3 街路事業費	6,936,628	△ 508,384	6,428,244	△ 274,661	△ 237,000		3,277	14工事請負費	△ 253,986	1 街路づくり事業費(補助) △ 508,384	
								21補償、補填及び賠償金	△ 254,398		
4 公園費	1,266,129	218,000	1,484,129	109,000	63,000		46,000	12委託料	△ 3,000	1 公園事業費 2 魅力ある公園づくり事業費(補助) 218,000 3 魅力ある公園づくり事業費(県単)	
								14工事請負費	221,000		

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 下水道事業費	990,679	8,239	998,918				8,239	27 繰出金	8,239	1 他会計繰出金 8,239
5 住宅費	2,074,622	△ 43,146	2,031,476	△ 153	△ 89,000	△ 20,040	66,047			
1 住宅管理費	1,188,183	△ 23,876	1,164,307	△ 153	△ 12,000	△ 20,040	8,317	2 給料	△ 153	1 県営住宅管理費 2 住宅宅地対策費 △ 20,040
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 3,683	3 地域住宅交付金等交付事務費 △ 153
								20 貸付金	△ 20,040	4 被災住宅再建等支援事業費 △ 3,683
2 住宅建設費	886,439	△ 19,270	867,169		△ 77,000		57,730	14 工事請負費	△ 19,270	1 県営住宅整備事業費（補助） △ 19,270

第 9 款 警察費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	43,729,097	△ 541,440	43,187,657	12,027	△ 877,000	500,000	△ 176,467			
2 警察本部費	36,935,454	△ 561,037	36,374,417		△ 235,000		△ 326,037	2 給料	△ 475,000	1 警察運営費 △ 561,037
								3 職員手当等	△ 115,037	
								4 共済費	29,000	
3 装備費	544,015	24,054	568,069	12,027	△ 10,000		22,027	10 需用費	24,054	1 装備費 24,054
4 警察施設費	4,554,067		4,554,067		△ 632,000	500,000	132,000			1 警察施設整備費 2 交通安全施設整備費
6 恩給及び退職年金費	23,486	△ 4,457	19,029				△ 4,457	6 恩給及び退職年金	△ 4,457	1 恩給及び退職年金費 △ 4,457

第10款 教育費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	25,324,491	△ 1,566,077	23,758,414	△ 1,007,638		△ 17,506	△ 540,933			
1 教育委員会費	12,207	△ 2,059	10,148				△ 2,059	1 報酬	△ 1,620	1 教育委員会費 △ 2,059
								8 旅費	△ 439	
2 事務局費	5,887,757	△ 171,275	5,716,482	△ 17,988		△ 17,506	△ 135,781	2 給料	△ 39,257	1 事務局職員費 △ 59,805
								3 職員手当等	△ 15,566	2 高等学校等修学奨励費 △ 17,506
								4 共済費	△ 4,982	3 情報システム費 △ 40,000
								13 使用料及び賃借料	△ 40,000	4 奨学のための給付金(公立)事業費 △ 53,964
								19 扶助費	△ 53,964	
								20 貸付金	△ 17,506	
3 教職員人事費	676,082	△ 1,553	674,529	3,872			△ 5,425	1 報酬	△ 6,000	1 教職員人事給与管理費 4,447
								12 委託料	△ 1,425	2 学校指導力強化対策事業費 △ 6,000

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助及び交付金	5,872	
4 教育連絡調整費	4,605,144	△ 305,496	4,299,648	△ 299,496			△ 6,000	1 報酬	△ 21,771	1 学事指導費 △ 253,711 2 教育振興費 △ 51,785
								4 共済費	△ 50	
								7 報償費	△ 1,885	
								8 旅費	△ 15,825	
								10 需用費	△ 2,229	
								11 役務費	△ 1,003	
								12 委託料	△ 1,505	
								13 使用料及び賃借料	△ 1,400	
								17 備品購入費	△ 2,100	
								18 負担金、補助及び交付金	△ 257,728	
10 私学振興費	13,784,845	△ 1,085,694	12,699,151	△ 694,026			△ 391,668	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,095,433	1 私立学校振興助成費 △ 872,103 2 私立幼稚園振興助成費 △ 213,591
								22 償還金、利子及び割引料	9,739	

2 小学校費	62,426,276	△ 1,691,924	60,734,352	△ 64,336	△ 2,532,000		904,412			
1 教職員費	62,426,276	△ 1,691,924	60,734,352	△ 64,336	△ 2,532,000		904,412	1 報酬	△ 17,548	1 小学校職員費 △ 1,691,924
								2 給料	△ 526,589	
								3 職員手当等	△ 1,073,265	
								4 共済費	△ 68,094	
								8 旅費	△ 6,428	
3 中学校費	36,753,298	△ 512,553	36,240,745	△ 45,111			△ 467,442			
1 教職員費	36,744,670	△ 512,553	36,232,117	△ 45,111			△ 467,442	1 報酬	△ 28,158	1 中学校職員費 △ 512,553
								2 給料	△ 181,841	
								3 職員手当等	△ 325,345	
								4 共済費	23,488	
								8 旅費	△ 697	
4 高等学校費	38,132,600	△ 299,043	37,833,557	△ 2,956	△ 306,000	△ 210,000	219,913			
1 高等学校総務費	30,376,209	△ 255,848	30,120,361	△ 2,956			△ 252,892	2 給料	24,044	1 高等学校職員費 △ 255,848
								3 職員手当等	△ 245,532	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	△ 34,360	
2 全日制高等学校管理費	1,580,606	69,671	1,650,277				69,671	10 需用費	69,671	1 高等学校運営費 69,671
3 定時制高等学校管理費	104,645	2,134	106,779				2,134	10 需用費	2,134	1 定時制高等学校運営費 2,134
5 学校建設費	6,069,188	△ 115,000	5,954,188		△ 306,000	△ 210,000	401,000	14 工事請負費	△ 115,000	1 高等学校校地整備費 2 高等学校防火施設整備費 3 高等学校校舎等維持管理費 4 高校再編整備費 △ 115,000
5 特別支援学校費	15,594,036	△ 197,976	15,396,060	△ 83,324	△ 28,000		△ 86,652			
3 特別支援学校費	15,594,036	△ 197,976	15,396,060	△ 83,324	△ 28,000		△ 86,652	1 報酬	△ 4,559	1 特別支援学校職員費 △ 123,121
								2 給料	6,734	2 特別支援学校就学奨励費 △ 6,000
								3 職員手当等	△ 76,657	3 特別支援学校運営費 △ 59,989
								4 共済費	△ 48,198	4 特別支援学校校舎等整備費 △ 8,866
								8 旅費	△ 441	5 特別支援学校校舎等維持管理費
								10 需用費	16,738	
								12 委託料	△ 85,593	

								19扶助費	△ 6,000	
6 社会教育費	1,440,286	14,686	1,454,972	38,997		△ 2,603	△ 21,708			
1 社会教育総務費	620,207	19,892	640,099	41,600			△ 21,708	8旅費	△ 1,000	1 生涯学習振興費 △ 1,000 2 社会教育施設費 20,892
								12委託料	△ 20,708	
								18負担金、補助及び交付金	41,600	
3 文化財保護費	740,717	△ 5,206	735,511	△ 2,603		△ 2,603		14工事請負費	△ 5,206	1 日光杉並木街道保護事業費 △ 5,206
7 保健体育費	4,719,426	△ 20,363	4,699,063	141,100	△ 83,000	420,000	△ 498,463			
1 保健体育総務費	264,879	65,700	330,579	65,700				10需用費	41,760	1 学校保健普及振興費 65,700
								17備品購入費	23,940	
2 体育振興費	1,023,232	△ 68,500	954,732	△ 18,500			△ 50,000	1報酬	△ 17,000	1 学校体育振興費 △ 52,500 2 競技スポーツ振興費 △ 6,000 3 競技力向上費 △ 10,000
								8旅費	△ 13,000	
								10需用費	△ 800	
								12委託料	△ 6,700	
								18負担金、補助及び交付金	△ 31,000	
3 体育施設費	3,431,315	△ 17,563	3,413,752	93,900	△ 83,000	420,000	△ 448,463	14工事請負費	△ 111,463	1 県立体育施設費 △ 17,563

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	93,900	

第11款 災害復旧費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農林水産施設災害復旧費	198,881	△ 3,090	195,791	△ 3,090	△ 38,000		38,000			
1 過年発生農業用施設災害復旧費	3,500	△ 1,890	1,610	△ 1,890				18負担金、補助及び交付金	△ 1,890	1 3年発生農業用施設災害復旧事業費 △ 1,890
2 過年発生農地災害復旧費	1,200	△ 1,200		△ 1,200				18負担金、補助及び交付金	△ 1,200	1 3年発生農地災害復旧事業費 △ 1,200
3 現年発生林道災害復旧費	100,000		100,000		△ 27,000		27,000			1 4年発生林道災害復旧事業費 2 4年発生県単林道災害復旧事業費
4 現年発生山地治山施設災害復旧費	65,000		65,000		△ 11,000		11,000			1 4年発生山地治山施設災害復旧事業費 2 4年発生県単治山災害復旧事業費
2 土木施設災害復旧費	2,340,000	△ 1,821,130	518,870	△ 1,310,740	△ 517,000		6,610			
2 現年発生補助土木災害復旧費	2,000,000	△ 1,894,026	105,974	△ 1,310,740	△ 655,000		71,714	14工事請負費	△ 1,894,026	1 4年災害復旧事業費 △ 1,894,026
3 現年発生単独土木災害復旧費	240,000		240,000		66,000		△ 66,000			1 4年県費単独災害復旧事業費
4 災害復旧費負担金	100,000	72,896	172,896		72,000		896	18負担金、補助及び交付金	72,896	1 直轄事業負担金 72,896
3 県有施設等災害復旧費	10,633	△ 9,520	1,113	△ 9,520						

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 過年発生県有施設等 災害復旧費	10,633	△ 9,520	1,113	△ 9,520				14 工事請負費	△ 9,520	1 放射線量低減対策費 △ 9,520
4 社会福祉施設等災害 復旧費		203	203			243	△ 40			
2 過年発生社会福祉施 設等災害復旧費		203	203			243	△ 40	22 償還金、利子 及び割引料	203	1 元年発生社会福祉施設等災害復 旧事業費 203

第12款 公債費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	99,667,903	△ 3,973,947	95,693,956			△ 1,648	△ 3,972,299			
1 元金	92,118,337	75,834	92,194,171			△ 1,648	77,482	22償還金、利子及び割引料	75,834	1 元金 75,834
2 利子	7,549,566	△ 4,049,781	3,499,785				△ 4,049,781	22償還金、利子及び割引料	△ 4,049,781	1 利子 △ 4,049,781

第13款 諸支出金

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税清算金	43,465,000	△ 2,182,000	41,283,000				△ 2,182,000			
1 地方消費税清算金	43,465,000	△ 2,182,000	41,283,000				△ 2,182,000	22償還金、利子及び割引料	△ 2,182,000	1 地方消費税清算金 △ 2,182,000
3 地方消費税交付金	47,898,000	2,282,000	50,180,000				2,282,000			
1 地方消費税交付金	47,898,000	2,282,000	50,180,000				2,282,000	18負担金、補助及び交付金	2,282,000	1 地方消費税交付金 2,282,000
4 ゴルフ場利用税交付金	1,627,000	28,000	1,655,000				28,000			
1 ゴルフ場利用税交付金	1,627,000	28,000	1,655,000				28,000	18負担金、補助及び交付金	28,000	1 ゴルフ場利用税交付金 28,000
6 自動車取得税交付金	200	11,800	12,000				11,800			
1 自動車取得税交付金	200	11,800	12,000				11,800	18負担金、補助及び交付金	11,800	1 自動車取得税交付金 11,800
8 配当割交付金	1,069,000	400,000	1,469,000				400,000			
1 配当割交付金	1,069,000	400,000	1,469,000				400,000	18負担金、補助及び交付金	400,000	1 配当割交付金 400,000
10 環境性能割交付金	1,084,000	△ 322,000	762,000				△ 322,000			

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境性能割交付金	1,084,000	△ 322,000	762,000				△ 322,000	18負担金、補助及び交付金	△ 322,000	1 環境性能割交付金 △ 322,000
11 法人事業税交付金	4,600,000	590,000	5,190,000				590,000			
1 法人事業税交付金	4,600,000	590,000	5,190,000				590,000	18負担金、補助及び交付金	590,000	1 法人事業税交付金 590,000

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変 更

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	継続費 の総額 に対する 進捗 率	
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
						特 定 財 源									
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	1 総務管 理費	本庁舎電 話交換機 更 新 工 事 費	3	補正前 の額	千円 265,199	千円 198,000	千円 67,199	千円	千円	千円 112,563	千円 152,636	千円 265,199	千円	% 58	
				補正額											
				補正後 の額	265,199	198,000	67,199		112,563	152,636	265,199		69		
			4	補正前 の額	191,400	143,000	48,400			191,400	191,400		42		
				補正額	△ 73,799	△ 55,000	△ 18,799			△ 73,799	△ 73,799				
				補正後 の額	117,601	88,000	29,601			117,601	117,601		31		
			計	補正前 の額	456,599	341,000	115,599			112,563	344,036	456,599	100		
				補正額	△ 73,799	△ 55,000	△ 18,799			△ 73,799	△ 73,799				
				補正後 の額	382,800	286,000	96,800			112,563	270,237	382,800	100		

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度 前末の 支出額	前年度 前末の 支出 (見込) 額	当年度 該年度の 支出額	当年度 該年度の 支出額	翌年度 以降の 支出額	年度 支 出 予 定	継続費 の総額 に対する 進捗率	
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
						特 定 財 源										
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
		宇都宮産 業展示館 屋根・ 防水等 改修費		補正前 の額	千円 564,458	千円 508,000	千円 56,458	千円	千円 149,300	千円 415,158	千円 564,458	千円	% 50			
			3	補正額												
				補正後 の額	564,458	508,000	56,458		149,300	415,158	564,458		55			
			4	補正前 の額	564,456	508,000	56,456			564,456	564,456		50			
				補正額	△ 101,091	△ 91,000	△ 10,091			△ 101,091	△ 101,091					
				補正後 の額	463,365	417,000	46,365			463,365	463,365		45			
			計	補正前 の額	1,128,914	1, 016,000	112,914		149,300	979,614	1, 128,914		100			
				補正額	△ 101,091	△ 91,000	△ 10,091			△ 101,091	△ 101,091					
				補正後 の額	1,027,823	925,000	102,823		149,300	878,523	1, 027,823		100			
		なかがわ 水遊園 本館空 調設備 改修費		補正前 の額	591,465	532,000	59,465		314,495	276,970	591,465		70			
			3	補正額												

				補正後額	591,465		532,000	59,465			314,495	276,970	591,465		81	
			4	補正前額	253,484		228,000	25,484				253,484	253,484		30	
				補正額	△ 114,318		△ 103,000	△ 11,318				△ 114,318	△ 114,318			
				補正後額	139,166		125,000	14,166				139,166	139,166		19	
			計	補正前額	844,949		760,000	84,949			314,495	530,454	844,949		100	
				補正額	△ 114,318		△ 103,000	△ 11,318				△ 114,318	△ 114,318			
				補正後額	730,631		657,000	73,631			314,495	416,136	730,631		100	
3 民生費	5 県民生活費	美術館整備費	3	補正前額	18,360		13,000		5,360			18,360	18,360		70	
				補正額												
				補正後額	18,360		13,000		5,360		18,360	18,360				86
			4	補正前額	7,868		5,000		2,868				7,868	7,868		30
				補正額	△ 4,910		△ 3,000		△ 1,910				△ 4,910	△ 4,910		
				補正後額	2,958		2,000		958		2,958	2,958				14
			計	補正前額	26,228		18,000		8,228				26,228	26,228		100
補正額	△ 4,910			△ 3,000		△ 1,910				△ 4,910	△ 4,910					

款	項	事業名	全 体 計 画							前 度 で 出 額	前 年 末 の 支 出 額 (見込)	当 度 支 出 額	該 年 出 額	当 年 末 の 支 出 額	翌 年 以 降 支 出 額	度 支 定	費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												一 般 財 源	
						特 定 財 源			国 庫 支 出 金										
						地 方 債	そ の 他	千 円											
				千円 21,318	千円	千円 15,000	千円	千円 6,318	千円	千円	千円 21,318	千円 21,318	千円		% 100				
4 衛生費	6 環境対策費	温水プ ール館省エ ネ設備費	2	補正前額															
				補正額															
				補正後額															
			3	補正前額	70,042		63,000	3,510	3,532		14,387	55,655	70,042					80	
				補正額															
				補正後額	70,042		63,000	3,510	3,532		14,387	55,655	70,042					100	
			4	補正前額	17,511	8,755	7,000	1,756				17,511	17,511					20	
				補正額	△ 17,511	△ 8,755	△ 7,000	△ 1,756				△ 17,511	△ 17,511						
				補正後額															
			補正前額	87,553	8,755	70,000	5,266	3,532		14,387	73,166	87,553			100				

			計	補正額	△ 17,511	△ 8,755	△ 7,000	△ 1,756				△ 17,511	△ 17,511				
				補正後の額	70,042		63,000	3,510	3,532		14,387	55,655	70,042		100		
		とちぎ男女共同参画センター省エネ設備整備費	3	補正前額	10,177		9,000	1,177			3,897	6,280	10,177		70		
					補正額												
					補正後の額	10,177		9,000	1,177			3,897	6,280	10,177		79	
			4	4	補正前額	4,361	2,180	1,000	1,181				4,361	4,361		30	
						補正額	△ 1,690	△ 2,180	1,000	△ 1,181	671			△ 1,690	△ 1,690		
						補正後の額	2,671		2,000		671			2,671	2,671		21
		計	計	補正前額	14,538	2,180	10,000	2,358			3,897	10,641	14,538		100		
					補正額	△ 1,690	△ 2,180	1,000	△ 1,181	671			△ 1,690	△ 1,690			
					補正後の額	12,848		11,000	1,177	671		3,897	8,951	12,848		100	
		健康の森省エネ設備整備費	3	補正前額	15,547		13,000		2,547			15,547	15,547		70		
					補正額												
					補正後の額	15,547		13,000		2,547			15,547	15,547		100	
					補正前額	6,662	3,331	2,000	1,331				6,662	6,662		30	

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度 度末 で出 額	前年度 末ま での 支出 額 (見込 額)	当年度 該支 出額	当年度 該支 出額	翌年度 以降 支 出額	継続費 の総額 に対する 進捗率	
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
						特 定 財 源									
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
			4	補正額	千円 △ 6,662	千円 △ 3,331	千円 △ 2,000	千円 △ 1,331	千円	千円	千円 △ 6,662	千円 △ 6,662	千円	%	
				補正後 の額											
				補正前 の額	22,209	3,331	15,000	1,331	2,547			22,209	22,209		100
			計	補正額	△ 6,662	△ 3,331	△ 2,000	△ 1,331			△ 6,662	△ 6,662			
				補正後 の額	15,547		13,000		2,547		15,547	15,547		100	
		宇都宮産業 展示館 省エネ設 備整備費	3	補正前 の額	65,609		59,000	6,609			65,609	65,609		50	
				補正額											
				補正後 の額	65,609		59,000	6,609			65,609	65,609		100	
			4	補正前 の額	65,608	32,804	29,000	3,804			65,608	65,608		50	
				補正額	△ 65,608	△ 32,804	△ 29,000	△ 3,804			△ 65,608	△ 65,608			
				補正後 の額											

			計	補正前額	131,217	32,804	88,000	10,413				131,217	131,217		100		
				補正額	△ 65,608	△ 32,804	△ 29,000	△ 3,804				△ 65,608	△ 65,608				
				補正後額	65,609		59,000	6,609				65,609	65,609		100		
7 商工費	2 観光費	宇都宮産業展示館給水設備等改修費	3	補正前額	72,494		54,000	17,000	1,494		17,700	54,794	72,494		69		
				補正額													
				補正後額	72,494		54,000	17,000	1,494	17,700	54,794	72,494				83	
			4	補正前額	32,646		24,000		8,646					32,646	32,646		31
				補正額	△ 17,874		△ 13,000		△ 4,874					△ 17,874	△ 17,874		
				補正後額	14,772		11,000		3,772					14,772	14,772		17
			計	補正前額	105,140		78,000	17,000	10,140		17,700	87,440	105,140				100
				補正額	△ 17,874		△ 13,000		△ 4,874			△ 17,874	△ 17,874				
				補正後額	87,266		65,000	17,000	5,266		17,700	69,566	87,266				100
8 土木費	1 土木管理費	温水プール館特定天井落下防止改修費	2	補正前額													
				補正額													
				補正後額													

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度 前末の 出 額	前年度 前末の 支出 (見込) 額	当年度 該年度 支出 額	当年度 該年度 支出 額	翌年度 以降の 支出 額	継続費 の総額 に対する 進捗率	
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
						特 定 財 源									
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			3	補正前額 の	220,824	19,877	156,000	44,947		76,905	143,919	220,824		80	
				補正額											
				補正後額 の	220,824	19,877	156,000	44,947		76,905	143,919	220,824		94	
			4	補正前額 の	55,206	4,518	39,000	3,877	7,811			55,206	55,206		20
				補正額	△ 40,299	451	△ 31,000	△ 3,877	△ 5,873			△ 40,299	△ 40,299		
				補正後額 の	14,907	4,969	8,000		1,938			14,907	14,907		6
			計	補正前額 の	276,030	24,395	195,000	48,824	7,811		76,905	199,125	276,030		100
				補正額	△ 40,299	451	△ 31,000	△ 3,877	△ 5,873			△ 40,299	△ 40,299		
				補正後額 の	235,731	24,846	164,000	44,947	1,938		76,905	158,826	235,731		100
		とちぎ男女共同参画センター特定天井落下防止改修費	3	補正前額 の	34,466	808	25,000	8,658			1,187	33,279	34,466		70
				補正額											

			補正後額	34,466	808	25,000	8,658			1,187	33,279	34,466		88
			補正前額	14,771	346	10,000	4,425				14,771	14,771		30
		4	補正額	△ 9,956		△ 8,000	△ 4,425	2,469			△ 9,956	△ 9,956		
			補正後額	4,815	346	2,000		2,469			4,815	4,815		12
			補正前額	49,237	1,154	35,000	13,083			1,187	48,050	49,237		100
		計	補正額	△ 9,956		△ 8,000	△ 4,425	2,469			△ 9,956	△ 9,956		
			補正後額	39,281	1,154	27,000	8,658	2,469		1,187	38,094	39,281		100
		とちぎ健康づくりセンター 特定天井落下防止 改修費	補正前額	49,163	839	36,000	12,324			16,960	32,203	49,163		70
			補正額											
			補正後額	49,163	839	36,000	12,324			16,960	32,203	49,163		90
			補正前額	21,069	352	15,000	5,717				21,069	21,069		30
		4	補正額	△ 15,463	99	△ 12,000	△ 5,717	2,155			△ 15,463	△ 15,463		
			補正後額	5,606	451	3,000		2,155			5,606	5,606		10
			補正前額	70,232	1,191	51,000	18,041			16,960	53,272	70,232		100
		計	補正額	△ 15,463	99	△ 12,000	△ 5,717	2,155			△ 15,463	△ 15,463		

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度 度末の 出 額	前年度 度末の 支 出 額 (見込) 額	当年度 支 出 額	当年度 支 出 額	翌年度 支 出 額	継続費 の総額 に対する 進捗率
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
						特 定 財 源									
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			補正後 の額	54,769	1,290	39,000	12,324	2,155		16,960	37,809	54,769		100	
		宇都宮産 業展示館 特定天井 落下防止 改修費	3	補正前 の額	221,982		166,000	55,982			221,982	221,982		50	
	補正額														
	補正後 の額		221,982		166,000	55,982			221,982	221,982			69		
			4	補正前 の額	221,981		166,000	55,981			221,981	221,981		50	
	補正額		△ 120,992		△ 91,000	△ 55,981	25,989		△ 120,992	△ 120,992					
	補正後 の額		100,989		75,000		25,989		100,989	100,989			31		
		計		補正前 の額	443,963		332,000	111,963			443,963	443,963		100	
	補正額		△ 120,992		△ 91,000	△ 55,981	25,989		△ 120,992	△ 120,992					
	補正後 の額		322,971		241,000	55,982	25,989		322,971	322,971			100		
10 教育費	4 高等学校費	宇都宮中 央高校グ ラウンド 整備費		補正前 の額	80,000		60,000	20,000			80,000	80,000		17	

			3	補正額												
				補正後の額	80,000		60,000	20,000				80,000	80,000		17	
			4	補正前の額	390,594		292,000	98,594				390,594	390,594		83	
				補正額	△ 115,000		△ 86,000	△ 29,000				△ 115,000	△ 115,000			
				補正後の額	275,594		206,000	69,594				275,594	275,594		59	
			5	補正前の額												
				補正額	115,000				115,000					115,000		
				補正後の額	115,000				115,000					115,000	24	
			計	補正前の額	470,594		352,000	118,594				470,594	470,594		100	
				補正額			△ 86,000	△ 29,000	115,000			△ 115,000	△ 115,000	115,000		
				補正後の額	470,594		266,000	89,594	115,000			355,594	355,594	115,000	100	
			7 保健体育費	温水プール館送風機等改修費	2	補正前の額										
						補正額										
						補正後の額										
補正前の額	75,017				56,000	19,017			15,596	59,421	75,017		80			

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度 度末の 出 額	前年度 末の支 出 (見込) 額	当年度 支 出 額	該年度 支 出 額	年 末 支 出 額	翌年 以降 支 出 額	年度 支 出 額	継続費 の総額 に対する 進捗率	
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											一 般 財 源
						特 定 財 源											
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他									
			3	補 正 額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
				補 正 後 の 額	75,017		56,000	19,017		15,596	59,421	75,017		100			
			4	補 正 前 の 額	18,755		14,000		4,755		18,755	18,755		20			
				補 正 額	△ 18,755		△ 14,000		△ 4,755		△ 18,755	△ 18,755					
				補 正 後 の 額													
				補 正 前 の 額	93,772		70,000	19,017	4,755	15,596	78,176	93,772		100			
			計	補 正 額	△ 18,755		△ 14,000		△ 4,755		△ 18,755	△ 18,755					
				補 正 後 の 額	75,017		56,000	19,017		15,596	59,421	75,017		100			
		県南体育館吸収冷温水発生機改修費		補 正 前 の 額	207,424		186,000	21,424		54,648	152,776	207,424		60			
			3	補 正 額													
				補 正 後 の 額	207,424		186,000	21,424		54,648	152,776	207,424		82			

			4	補正前額	138,284		103,000	30,000	5,284			138,284	138,284		40
			4	補正額	△ 92,708		△ 69,000	△ 30,000	6,292			△ 92,708	△ 92,708		
				補正後額	45,576		34,000		11,576			45,576	45,576		18
			計	補正前額	345,708		289,000	51,424	5,284		54,648	291,060	345,708		100
				補正額	△ 92,708		△ 69,000	△ 30,000	6,292			△ 92,708	△ 92,708		
				補正後額	253,000		220,000	21,424	11,576		54,648	198,352	253,000		100

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
原油・原材料高騰等 緊急対策資金利子補給	千円 (252,000) 354,000		千円	(令和5年度) 令和5年度から 令和6年度まで	千円 (252,000) 354,000	千円	千円	千円	千円 (252,000) 354,000
水利施設整備事業 (部屋南部地区 排水樋管新設工事)	(760,000) 1,280,000			令和5年度から 令和6年度まで	(760,000) 1,280,000	(380,000) 640,000		(190,000) 320,000	(190,000) 320,000
栃木県総合運動公園 (北・中央エリア)・ とちぎスポーツ医科学 センター管理運営事業	3,810,385			令和5年度から 令和9年度まで	3,810,385			50,425	3,759,960

注（ ）は、補正前である。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普 通 債	547,373,745	555,234,488	(117,055,000) 102,839,000	(44,260,005) 44,259,360	(628,029,483) 613,814,128
(1) 民 生	14,207,972	14,268,491	(1,038,000) 655,000	(542,085) 541,440	(14,764,406) 14,382,051
(2) 衛 生	3,018,236	3,818,757	(1,527,000) 1,491,000		(5,240,843) 5,204,843
(3) 労 働	104,861	58,918		720	58,198
(4) 農 林 水 産	35,200,265	35,157,453	(6,111,000) 5,714,000		(37,940,576) 37,543,576
(5) 商 工	4,403,967	3,555,014	(872,000) 815,000		(3,738,065) 3,681,065
(6) 土 木	410,171,154	415,788,901	(82,728,000) 74,776,000		(464,661,407) 456,709,407
(7) 警 察	15,175,424	15,993,843	(2,472,000) 1,595,000		(17,513,309) 16,636,309
(8) 教 育	20,369,306	22,584,761	(10,451,000) 7,502,000		(31,339,010) 28,390,010
(9) 公 営 住 宅	8,601,756	7,955,013	(742,000) 692,000		(7,687,026) 7,637,026
(10) そ の 他	36,120,804	36,053,337	(11,114,000) 9,599,000		(45,086,643) 43,571,643

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	20,671,071	23,414,613	(1,802,000) 1,247,000	1,480,239	(23,736,374) 23,181,374
(1) 土 木	19,023,666	21,805,113	(1,703,000) 1,201,000	1,443,677	(22,064,436) 21,562,436
(2) そ の 他	1,647,405	1,609,500	(99,000) 46,000	36,562	(1,671,938) 1,618,938
3 そ の 他	577,191,839	577,136,532	(24,000,000) 19,439,000	(46,378,093) 46,454,572	(554,758,439) 550,120,960
(1) 減 税 補 て ん 債	4,502,410	3,175,942		1,148,093	2,027,849
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	543,923,637	545,620,981	(24,000,000) 19,439,000	(44,697,979) 44,774,458	(524,923,002) 520,285,523
(3) 調 整 債	435,577	388,054		47,521	340,533
(4) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	28,330,215	27,951,555		484,500	27,467,055
合 計	1,145,236,655	1,155,785,633	(142,857,000) 123,525,000	(92,118,337) 92,194,171	(1,206,524,296) 1,187,116,462

注 () は、補正前の額である。

国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

（単位千円）

1 総括
（歳入）

款	補正前の額	補正額	計
1分担金及び負担金	51,746,745		51,746,745
2国庫支出金	50,220,946	△ 1,080,944	49,140,002
3財産収入	158		158
4繰入金	11,354,444		11,354,444
5繰越金		16,557,646	16,557,646
6諸収入	60,926,357	984,748	61,911,105
歳入合計	174,248,650	16,461,450	190,710,100

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地方債	その他	
1国民健康保険事業費	174,248,650	16,461,450	190,710,100	△ 1,080,944		17,542,394	
歳出合計	174,248,650	16,461,450	190,710,100	△ 1,080,944		17,542,394	

2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	37,262,402	△ 2,397,053	34,865,349			
1 民生費国庫負担金	37,262,402	△ 2,397,053	34,865,349	療養給付費等負担金	△ 2,396,751	
				特別高額医療共同事業負担金	△ 302	
2 国庫補助金	12,958,544	1,316,109	14,274,653			
1 民生費国庫補助金	12,958,544	1,316,109	14,274,653	調整交付金	863,972	
				保険者努力支援制度交付金	452,137	

第 5 款 繰越金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金		16,557,646	16,557,646			
1繰越金		16,557,646	16,557,646	繰越金	16,557,646	

第 6 款 諸収入

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	60,926,357	984,748	61,911,105			
1雑入	60,926,357	984,748	61,911,105	前期高齢者交付金	38,489	
				保険給付費等交付金返還金	946,259	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	174,248,650	16,461,450	190,710,100	△ 1,080,944		17,542,394				
1 国民健康保険事業費	174,248,650	16,461,450	190,710,100	△ 1,080,944		17,542,394		7 報償費	1,592	1 保険給付費等交付金 5,231,690 2 後期高齢者支援金 △ 203,589 3 前期高齢者納付金 13,338 4 介護納付金 △ 27,137 5 病床転換支援金等 △ 784 6 総務費 △ 74,519 7 財政安定化基金積立金 11,522,451
								8 旅費	317	
								10 需用費	218	
								12 委託料	△ 76,696	
								13 使用料及び賃借料	50	
								18 負担金、補助及び交付金	2,478,323	
								22 償還金、利子及び割引料	2,535,195	
								24 積立金	11,522,451	

令和4年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業収益			9,573,000	8,240	9,581,240	
	2 営業外収益		5,101,632	8,240	5,109,872	
		2 他会計補助金	981,505	8,240	989,745	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			9,571,000	322,330	9,893,330	
	1 営業費用		9,376,048	338,851	9,714,899	
		2 ポンプ場費	155,393	△ 18,514	136,879	
		3 処理場費	3,488,952	339,000	3,827,952	
		4 受託事業費	873,219	24,264	897,483	
		5 総係費	114,192	△ 5,899	108,293	
	2 営業外費用		187,951	△ 16,521	171,430	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,866	△ 16,521	132,345	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			2,753,000	△ 138,170	2,614,830	
	1 企 業 債		498,300	△ 18,600	479,700	
		1 建 設 改 良 債	498,300	△ 18,600	479,700	
	2 負 担 金		500,405	△ 18,584	481,821	
		1 建 設 費 負 担 金	500,405	△ 18,584	481,821	
	3 受 託 事 業 収 入		94,240	△ 10,028	84,212	
		1 流 域 下 水 汚 泥 処 理 建 設 事 業 受 託 金	94,240	△ 10,028	84,212	
	4 国 庫 補 助 金		1,660,055	△ 90,958	1,569,097	
1 国 庫 補 助 金		1,660,055	△ 90,958	1,569,097		

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,682,000	△ 137,070	3,544,930	
	1 建 設 改 良 費		2,755,002	△ 138,047	2,616,955	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	229,000	46,041	275,041	
		2 ポンプ場建設改良費	37,000	30,182	67,182	
		3 処理場建設改良費	2,218,016	△ 180,388	2,037,628	
		4 受託事業建設改良費	174,986	△ 19,056	155,930	
		5 建設総係費	96,000	△ 14,826	81,174	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
	2 固定資産購入費		10,911	977	11,888	
		1 有形固定資産購入費	10,911	977	11,888	

令和4年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 254,190
(2) 減 価 償 却 費	4,584,362
(3) 固 定 資 産 除 却 損	97,000
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	554
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 388
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,851,310
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	132,340
(9) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	98,617
(10) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 681,021
(11) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 380
小 計	125,549
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 132,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,756
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,282,929

区 分	金 額
(2) 国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	2,618,005
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 664,924
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	615,077
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 909,087
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 294,010
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 965,690
資 金 期 首 残 高	2,470,940
資 金 期 末 残 高	1,505,250

令和4年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,346,902	8,655,756	
ウ 構 築 物	35,480,969		
減 価 償 却 累 計 額	4,109,593	31,371,376	
エ 機 械 及 び 装 置	21,593,685		
減 価 償 却 累 計 額	8,924,669	12,669,016	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	13,515	2,874	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	47,239		
減 価 償 却 累 計 額	22,392	24,847	
キ 建 設 仮 勘 定		2,401,940	
有 形 固 定 資 産 合 計			60,174,714
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		8	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			60,174,722
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,505,250
(2) 未収金			38,038
(3) その他流動資産			5,000
流動資産合計			1,548,288
資産合計			61,723,010
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		7,848,932	
企業債合計			7,848,932
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		10,815	
引当金合計			10,815
固定負債合計			7,859,747
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		901,779	
企業債合計			901,779

科 目	金 額		
(2) 未 払 金			187,260
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	13,886		
引 当 金 合 計			13,886
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,152
流 動 負 債 合 計			1,109,077
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			56,236,301
長期前受金収益化累計額			11,924,578
繰 延 収 益 合 計			44,311,723
負 債 合 計			53,280,547
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金	977,179		
イ 国 庫 補 助 金	977,180		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	3,094,547		
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 当年度未処理欠損金		277,357	
利益剰余金合計			△ 277,357
剰余金合計			4,771,549
資 本 合 計			8,442,463
負 債 資 本 合 計			61,723,010

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額130,245千円を除く。）。

イ 賞与引当金

・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金13,362千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 負担金	2,911,133	
(2) 受託事業収益	647,058	3,558,191
2 営業費用		
(1) 管路費	51,780	
(2) ポンプ場費	114,863	
(3) 処理場費	2,971,530	
(4) 受託事業費	717,534	
(5) 総係費	99,543	
(6) 減価償却費	4,943,717	
(7) 資産減耗費	49,656	8,948,623
営業損失		5,390,432
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	13	
(2) 他会計補助金	1,022,791	
(3) 長期前受金戻入	4,098,329	
(4) 発電収益	229,567	
(5) 雑収益	8,583	5,359,283

科 目	金 額	
4 営 業 外 費 用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,130	
(2) 雑 支 出	212	148,342
経 常 損 失		179,491
当 年 度 純 損 失		179,491
その他未処分利益剰余金変動額		156,324
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		23,167

令和3年度栃木県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	903,186	9,099,472	
ウ 構 築 物	33,948,911		
減 価 償 却 累 計 額	2,743,439	31,205,472	
エ 機 械 及 び 装 置	20,862,104		
減 価 償 却 累 計 額	6,158,326	14,703,778	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	11,587	4,802	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,489		
減 価 償 却 累 計 額	16,171	20,318	
キ 建 設 仮 勘 定		1,610,035	
有 形 固 定 資 産 合 計			61,692,782
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		8	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			61,692,790
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,470,940
(2) 未収金			136,655
(3) その他流動資産			5,000
流動資産合計			2,612,595
資産合計			64,305,385
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		8,136,217	
企業債合計			8,136,217
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		10,170	
引当金合計			10,170
固定負債合計			8,146,387
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		908,504	
企業債合計			908,504

科 目	金 額		
(2) 未 払 金			868,281
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	14,857		
引 当 金 合 計			14,857
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,532
流 動 負 債 合 計			1,798,174
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			53,737,439
長期前受金収益化累計額			8,073,268
繰 延 収 益 合 計			45,664,171
負 債 合 計			55,608,732
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金	977,179		
イ 国 庫 補 助 金	977,180		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	3,094,547		
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 当年度未処理欠損金		23,167	
利益剰余金合計			△ 23,167
剰余金合計			5,025,739
資 本 合 計			8,696,653
負 債 資 本 合 計			64,305,385

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、一般会計等が負担すると見込まれる額169,061千円を除く)。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 他会計補助金の使途

- ・ 他会計補助金 1,022,791千円のうち、児童手当（課税仕入れ以外）に 1,240千円（特定収入以外）を、職員給与費（課税仕入れ以外）に20,815千円（特定収入以外）を、減価償却費（課税仕入れ以外）に 853,368千円（特定収入以外）を、支払利息（課税仕入れ以外）に 145,107千円（特定収入以外）を、下水道資源化工場に係る環境影響評価事後調査委託費（課税仕入れ）に 1,861千円（特定収入）を、建設改良費に 400千円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 2,074千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金15,391千円を取り崩した。

令和4年度栃木県電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業収益			2,343,900	△ 101,950	2,241,950	
	2 財務収益		1,981	5	1,986	
		1 受取利息及び配当金	1,981	5	1,986	
	3 事業外収益		141,750	△ 116,936	24,814	
		2 消費税及び地方消費税	122,905	△ 122,905		
		4 他会計負担金		5,969	5,969	
	4 特別利益		2	14,981	14,983	
		1 特別利益	2	14,981	14,983	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			2,254,000	95,810	2,349,810	
	1 営業費用		2,174,194	44,566	2,218,760	
		1 今市発電管理事務所費	1,356,599	△ 12,976	1,343,623	
		2 板室管理支所費	345,342	△ 622	344,720	
		3 佐貫ダム管理費	184,878	△ 977	183,901	
		5 板室ダム管理費	45,750	△ 1,260	44,490	
		6 一般管理費	204,655	60,401	265,056	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
	2 財 務 費 用		5,568	8	5,576	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,568	8	5,576	
	3 事 業 外 費 用		72,238	44,160	116,398	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		44,160	44,160	
	5 特 別 損 失			7,076	7,076	
		1 特 別 損 失		7,076	7,076	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,735,900	1,130	2,737,030	
	1 建 設 改 良 費		2,584,064	1,121	2,585,185	
		14 風見発電所建設等 工 事 費	2,046,991	205	2,047,196	
		16 深山発電所建設等 工 事 費	123,166	916	124,082	
	2 企 業 債 償 還 金		109,836	9	109,845	
		1 企 業 債 償 還 金	109,836	9	109,845	

令和4年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 225,959
(2) 減 価 償 却 費	489,604
(3) 固 定 資 産 除 却 損	12,639
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 9,359
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 1,405
(7) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	108,800
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,842
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,986
(10) 支 払 利 息	5,576
(11) 固 定 資 産 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1
(12) 不 用 品 売 却 原 価	15
(13) 有 価 証 券 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1,000
(14) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	38,951
(15) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	132,437
(16) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 1,260
(17) た な 卸 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 3,000

区 分	金 額
小 計	527,215
(18) 利息及び配当金の受取額	1,986
(19) 利息の支払額	△ 5,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 4,308,121
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 有価証券の取得による支出	△ 100,000
(4) 有価証券の売却による収入	99,000
(5) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 40,000
(6) 他会計長期貸付金の返済による収入	600
(7) 工事負担金による収入	6,747
(8) その他の投資活動による収入	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,340,795
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,922,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,812,155
資金増加額（又は減少額）	△ 5,083
資金期首残高	5,107,516
資金期末残高	5,102,433

令和4年度栃木県電気事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,290,702		
減 価 償 却 累 計 額	19,495,915	10,794,787	
イ 業 務 設 備	14,945		
減 価 償 却 累 計 額	11,827	3,118	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		4,674,317	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,473,723
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		68	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		38	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,368
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		77,300	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			226,393
固 定 資 産 合 計			15,702,484
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,102,433
(2) 未 収 金			195,908
(3) 貯 蔵 品			6,923
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			5,355,264
資 産 合 計			21,057,748
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,095,668	
企 業 債 合 計			5,095,668
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		354,317	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		863,376	
引 当 金 合 計			1,217,693
固 定 負 債 合 計			6,313,361

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	661,369		
企 業 債 合 計		661,369	
(2) 未 払 金		524,904	
(3) 未 払 費 用		78	
(4) 預 り 金		2,521	
(5) 預 り 有 価 証 券		50,000	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	31,031		
引 当 金 合 計		31,031	
流 動 負 債 合 計			1,269,903
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,335,629	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		904,921	
繰 延 収 益 合 計			430,708
負 債 合 計			8,013,972
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,177,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		7,404	
ウ その 他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			10,842
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		28,686	
イ 地 域 振 興 積 立 金		171,765	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		344,569	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 144,118
剰 余 金 合 計			△ 133,276
資 本 合 計			13,043,776
負 債 資 本 合 計			21,057,748

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和4年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金47,693千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金29,851千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和3年度栃木県電気事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,952,689		
(2) 営 業 雑 収 益	30,451	1,983,140	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,814,556		
(2) 一 般 管 理 費	259,845	2,074,401	
営 業 損 失			91,261
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	250	250	
4 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	18,841		
(2) 雑 収 益	2,133	20,974	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	11,732	11,732	
6 事 業 外 費 用			
(1) 他 会 計 負 担 金	52,534		
(2) 雑 損 失	1,244	53,778	△ 44,286

科 目	金 額	
經 常 損 失		135,547
7 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	16,937	16,937
当 年 度 純 損 失		118,610
当 年 度 未 处 理 欠 損 金		118,610

令和3年度栃木県電気事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,129,667		
減 価 償 却 累 計 額	19,007,920	11,121,747	
イ 業 務 設 備	14,961		
減 価 償 却 累 計 額	10,234	4,727	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		540,849	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,668,824
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		73	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		49	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,384
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		77,900	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			226,993
固 定 資 産 合 計			11,898,201
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,107,516
(2) 未 収 金			234,859
(3) 貯 蔵 品			3,926
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			5,396,301
資 産 合 計			17,294,502
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		1,835,817	
企 業 債 合 計			1,835,817
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		363,676	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		754,576	
引 当 金 合 計			1,118,252
固 定 負 債 合 計			2,954,069

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		109,065	
企 業 債 合 計			109,065
(2) 未 払 金			392,467
(3) 未 払 費 用			146
(4) 預 り 金			3,781
(5) 預 り 有 価 証 券			50,000
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		32,436	
引 当 金 合 計			32,436
流 動 負 債 合 計			587,895
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,335,629
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			886,079
繰 延 収 益 合 計			449,550
負 債 合 計			3,991,514
資 本 の 部			
6 資 本 金			12,881,134
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		657	
ウ その 他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			4,095
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		28,686	
イ 地 域 振 興 積 立 金		211,765	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		295,918	
エ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		118,610	
利 益 剰 余 金 合 計			417,759
剰 余 金 合 計			421,854
資 本 合 計			13,302,988
負 債 資 本 合 計			17,294,502

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和3年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金56,146千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金31,682千円を取り崩した。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和4年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,043,000	74,230	2,117,230	
	2 営業外収益		48,957	14,536	63,493	
		1 受取利息及び配当金	664	△ 5	659	
		5 他会計負担金		14,541	14,541	
	3 特別利益		2	59,694	59,696	
		1 特別利益	2	59,694	59,696	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,910,000	68,840	1,978,840	
	1 営業費用		1,836,503	43,486	1,879,989	
		1 原水及び浄水費	976,704	952	977,656	
		2 一般管理費	119,505	42,534	162,039	
	2 営業外費用		71,497	25,354	96,851	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,919	△ 6	9,913	
2 消費税及び地方消費税		59,112	25,360	84,472		

令和4年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	128,959
(2) 減 価 償 却 費	703,138
(3) 固 定 資 産 除 却 損	6,120
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 43,258
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,688
(6) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 70,000
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 44,947
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 659
(9) 支 払 利 息	9,913
(10) 不 用 品 売 却 原 価	20
(11) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	2,000
(12) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	59,858
(13) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 127,673
(14) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	343
(15) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 6,000
小 計	616,126
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	659

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 10,078
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	606,707
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 372,126
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 200,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198,000
(4) 他 会 計 へ の 長 期 貸 付 に よ る 支 出	△ 60,000
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	999
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 433,126
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 106,301
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 106,301
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	67,280
資 金 期 首 残 高	8,486,147
資 金 期 末 残 高	8,553,427

令和4年度栃木県水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,565,608		
減 価 償 却 累 計 額	989,089	576,519	
ウ 構 築 物	11,188,874		
減 価 償 却 累 計 額	7,118,164	4,070,710	
エ 機 械 及 び 装 置	9,313,212		
減 価 償 却 累 計 額	5,255,111	4,058,101	
オ 車 両 運 搬 具	31,650		
減 価 償 却 累 計 額	19,201	12,449	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	231	30	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	232,610		
減 価 償 却 累 計 額	196,284	36,326	
ク 建 設 仮 勘 定		127,880	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,316,907

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,182,823	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		22	
ウ 電 話 加 入 権		419	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		32	
オ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,957	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,185,253
(3) 投 資			
ア 長 期 貸 付 金		60,000	
イ そ の 他 投 資		4,054	
投 資 合 計			64,054
固 定 資 産 合 計			10,566,214
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,553,427
(2) 未 収 金			166,113
(3) 貯 蔵 品			17,259
流 動 資 産 合 計			8,736,799
資 産 合 計			19,303,013
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア建設改良等企業債		176,138	
企業債合計			176,138
(2)引当金			
ア退職給付引当金		175,933	
イ修繕準備引当金		942,295	
引当金合計			1,118,228
(3)その他固定負債			2
固定負債合計			1,294,368
4流動負債			
(1)企業債			
ア建設改良等企業債		81,409	
企業債合計			81,409
(2)未払金			252,144
(3)未払費用			445
(4)預り金			1,300
(5)引当金			
ア賞与引当金		15,714	
引当金合計			15,714
流動負債合計			351,012
5繰延収益			
長期前受金			2,833,238

科 目	金 額		
長期前受金収益化累計額			1,931,644
繰延収益合計			901,594
負債合計			2,546,974
資本の部			
6 資本金			14,813,246
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 寄附金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資本剰余金合計			3,372
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	333,785		
イ 建設改良積立金	1,260,376		
ウ 当年度未処分利益剰余金	345,260		
利益剰余金合計			1,939,421
剰余金合計			1,942,793
資本合計			16,756,039
負債資本合計			19,303,013

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

水道事業会計

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等と
の間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度
の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしてい
る。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	867,378	945,449	1,812,827
営 業 費 用	865,480	927,220	1,792,700
営 業 損 益	1,898	18,229	20,127
経 常 損 益	3,398	65,865	69,263
セグメント資産	7,256,506	12,046,507	19,303,013
セグメント負債	890,815	1,656,159	2,546,974
その他の項目			
減価償却費	302,464	400,674	703,138
特別利益	10,268	49,428	59,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 53,145	△ 285,006	△ 338,151

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金70,836千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,925千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金70,000千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,827,751	
(2) そ の 他 営 業 収 益	713	1,828,464
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	744,407	
(2) 一 般 管 理 費	165,738	
(3) 減 価 償 却 費	684,523	
(4) 資 産 減 耗 費	41,933	1,636,601
営 業 利 益		191,863
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	288	
(2) 他 会 計 負 担 金	11,054	
(3) 受 託 事 業 収 益	37,939	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	45,933	
(5) 雑 収 益	3,899	99,113
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,581	
(2) 受 託 事 業 費 用	34,490	

科 目	金 額		
(3) 雑 支 出	122	47,193	51,920
経 常 利 益			243,783
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	52,096	52,096	52,096
当 年 度 純 利 益			295,879
その他未処分利益剰余金変動額			276,723
当年度未処分利益剰余金			572,602

令和3年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,552,936		
減 価 償 却 累 計 額	951,889	601,047	
ウ 構 築 物	11,164,366		
減 価 償 却 累 計 額	6,947,688	4,216,678	
エ 機 械 及 び 装 置	9,094,256		
減 価 償 却 累 計 額	4,830,872	4,263,384	
オ 車 両 運 搬 具	31,670		
減 価 償 却 累 計 額	15,317	16,353	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	225	36	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	230,710		
減 価 償 却 累 計 額	187,422	43,288	
ク 建 設 仮 勘 定		20,909	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,596,587

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,239,688	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		26	
ウ 電 話 加 入 権		419	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		68	
オ そ の 他 無 形 固 定 資 産		3,523	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,243,724
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		4,054	
投 資 合 計			4,054
固 定 資 産 合 計			10,844,365
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,486,147
(2) 未 収 金			225,971
(3) 貯 蔵 品			11,259
流 動 資 産 合 計			8,723,377
資 産 合 計			19,567,742
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		258,159	

科 目	金 額		
企 業 債 合 計			258,159
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	219,191		
イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,012,295		
引 当 金 合 計			1,231,486
(3) そ の 他 固 定 負 債			2
固 定 負 債 合 計			1,489,647
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	105,689		
企 業 債 合 計			105,689
(2) 未 払 金			379,817
(3) 未 払 費 用			610
(4) 預 り 金			957
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	17,402		
引 当 金 合 計			17,402
流 動 負 債 合 計			504,475
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			2,833,237
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1,886,697

科 目	金 額		
繰 延 収 益 合 計			946,540
負 債 合 計			2,940,662
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,536,523
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金		860	
イ そ の 他 資 本 剰 余 金		2,512	
資 本 剰 余 金 合 計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		437,763	
イ 建 設 改 良 積 立 金		1,076,820	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		572,602	
利 益 剰 余 金 合 計			2,087,185
剰 余 金 合 計			2,090,557
資 本 合 計			16,627,080
負 債 資 本 合 計			19,567,742

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

水道事業会計

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等と
の間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度
の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしてい
る。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	870,080	958,384	1,828,464
営 業 費 用	743,918	892,683	1,636,601
営 業 損 益	126,162	65,701	191,863
経 常 損 益	132,656	111,127	243,783
セグメント資産	7,480,037	12,087,705	19,567,742
セグメント負債	1,128,012	1,812,650	2,940,662
その他の項目			
減価償却費	281,588	402,935	684,523
特別利益	8,703	43,393	52,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,666	△ 340,270	△ 330,604

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・令和3年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金64,448千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金17,639千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金122,687千円を取り崩した。

令和4年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道 事業収益			681,000	5,940	686,940	
	2 営業外収益		140,172	3	140,175	
		1 受取利息及び配当金	930	3	933	
	3 特別利益		1	5,937	5,938	
		1 特別利益	1	5,937	5,938	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 工業用水道 事業費用			624,000	7,350	631,350		
	1 営業費用		609,351	△ 6,875	602,476		
		1 原水及び浄水費	331,117	△ 3,952	327,165		
		2 一般管理費	41,187	△ 2,923	38,264		
	2 営業外費用		13,649	10,438	24,087		
		2 消費税及び地方消費税	12,286	10,438	22,724		
	4 特別損失				3,787	3,787	
		1 特別損失			3,787	3,787	

令和4年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	53,805
(2) 減 価 償 却 費	230,497
(3) 固 定 資 産 除 却 損	2,532
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 5,234
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 1,052
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 38,587
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 933
(8) 支 払 利 息	343
(9) 不 用 品 売 却 原 価	10
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	147,570
(12) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	78,731
(13) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	75
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 3,000
小 計	465,757
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	933
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 346

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,344
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 316,213
(2) 有価証券の取得による支出	△ 101,000
(3) 有価証券の売却による収入	100,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,090
(5) 工事負担金による収入	1
(6) その他の投資活動による収入	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,213
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,928
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 46,746
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 43,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,928
資金増加額（又は減少額）	59,203
資 金 期 首 残 高	1,814,489
資 金 期 末 残 高	1,873,692

令和4年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	262,475		
減 価 償 却 累 計 額	180,843	81,632	
ウ 構 築 物	4,258,118		
減 価 償 却 累 計 額	2,896,034	1,362,084	
エ 機 械 及 び 装 置	1,883,614		
減 価 償 却 累 計 額	1,165,778	717,836	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,982		
減 価 償 却 累 計 額	7,236	746	
キ 建 設 仮 勘 定		15,542,692	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,981,663
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,192,174	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		22	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		8	
オ その他無形固定資産		743	
無形固定資産合計			1,193,227
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,176,000
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,873,692
(2) 未収金			44,951
(3) 貯蔵品			9,433
流動資産合計			1,928,076
資産合計			21,104,076
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		1,042,220	
イ その他長期借入金		844,369	
他会計借入金合計			1,886,589

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		37,256	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397	
引 当 金 合 計			487,653
固 定 負 債 合 計			2,374,242
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			130,176
(3) 預 り 金			262
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		3,076	
引 当 金 合 計			3,076
流 動 負 債 合 計			223,514
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,654,536
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1,445,828
繰 延 収 益 合 計			15,208,708
負 債 合 計			17,806,464

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,544,357
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その 他 資 本 剰 余 金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		1,132	
イ 建 設 改 良 積 立 金		160,039	
ウ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		69,799	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		153,805	
利 益 剰 余 金 合 計			384,775
剰 余 金 合 計			753,255
資 本 合 計			3,297,612
負 債 資 本 合 計			21,104,076

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

工業用水道事業会計

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金5,234千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金2,854千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和3年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	512,248	
(2) そ の 他 営 業 収 益	741	512,989
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	275,276	
(2) 一 般 管 理 費	64,948	
(3) 減 価 償 却 費	219,235	
(4) 資 産 減 耗 費	148,760	708,219
営 業 損 失		195,230
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	82	
(2) 他 会 計 負 担 金	102,453	
(3) 受 託 事 業 収 益	8,905	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	165,652	
(5) 雑 収 益	1,198	278,290
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124	
(2) 受 託 事 業 費 用	8,095	
(3) 雑 支 出	7,776	15,995

科 目	金		額
経 常 利 益			67,065
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	2,734	2,734	2,734
当 年 度 純 利 益			69,799
その他未処分利益剰余金変動額			169,546
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			239,345

令和3年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	262,475		
減 価 償 却 累 計 額	174,148	88,327	
ウ 構 築 物	4,101,693		
減 価 償 却 累 計 額	2,829,476	1,272,217	
エ 機 械 及 び 装 置	1,783,941		
減 価 償 却 累 計 額	1,085,642	698,299	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,982		
減 価 償 却 累 計 額	7,003	979	
キ 建 設 仮 勘 定		15,486,028	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,822,523
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,268,441	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		26	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		18	
オ その他無形固定資産		1,337	
無形固定資産合計			1,270,102
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,093,735
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,814,489
(2) 未収金			192,521
(3) 貯蔵品			6,433
流動資産合計			2,013,443
資産合計			21,107,178
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		1,088,966	
イ その他長期借入金		887,623	
他会計借入金合計			1,976,589

科	目	金			額
(2) 引	当	金			
	ア	退職給付引当金	42,490		
	イ	修繕準備引当金	450,397		
	引	当		492,887	
	引	当			
	固	定			2,469,476
4	流	動			
	(1) 企	業			
	ア	建設改良等企業債	1,928		
	企	業		1,928	
	債	合			
	計				
	(2) 他	会			
	ア	建設改良等長期借入金	46,746		
	イ	その他長期借入金	43,254		
	他	会		90,000	
	計	借			
	入	金			
	合	計			
	(3) 未	払		51,445	
	金				
	(4) 未	払		3	
	費	用			
	(5) 預	り		187	
	金				
	(6) 引	当			
	ア	賞			
	与	引	4,128		
	当	金			
	引	当		4,128	
	金	合			
	計				
	流	動			147,691
	負	債			
	合	計			
5	繰	延			
	収	益			

科 目	金 額		
長期前受金			16,653,777
長期前受金収益化累計額			1,407,573
繰延収益合計			15,246,204
負債合計			17,863,371
資本の部			
6 資本金			2,374,811
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア その他資本剰余金	368,480		
資本剰余金合計			368,480
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,132		
イ 建設改良積立金	260,039		
ウ 当年度未処分利益剰余金	239,345		
利益剰余金合計			500,516
剰余金合計			868,996
資本合計			3,243,807
負債資本合計			21,107,178

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

工業用水道事業会計

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和3年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,053千円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金3,782千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金3,108千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和4年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 用地造成事業収益			3,982,450	28,770	4,011,220	
	2 営業外収益		10,249	22,173	32,422	
		4 消費税還付金	8,444	△ 75	8,369	
		5 他会計負担金		22,248	22,248	
	3 特別利益		2	6,597	6,599	
		1 特別利益	2	6,597	6,599	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 用地造成事業費用			3,570,810	8,560	3,579,370	
	1 営業費用		3,553,990	8,554	3,562,544	
		2 一般管理費	95,394	8,554	103,948	
	2 営業外費用		6,819	6	6,825	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,808	6	6,814	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			5,122,000	4,600	5,126,600	
	1 建設改良費		1,235,695	4,600	1,240,295	
		3 総 係 費	44,702	4,597	49,299	
		4 建設中利子	5,366	3	5,369	

令和4年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	367,950
(2) 分 譲 原 価	3,458,596
(3) 減 価 償 却 費	165
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 20,133
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	397
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 538
(7) 支 払 利 息	6,816
(8) 固定資産売却損益（△は益）	1
(9) 未収金の増減額（△は増加）	25,122
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 229,874
(11) 預り金の増減額（△は減少）	△ 37,640
(12) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 371,001
小 計	3,199,861
(13) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	538
(14) 利 息 の 支 払 額	△ 6,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,193,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 事業資産取得による支出	△ 2,538,972
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3) 負担金による収入	290,000
(4) 分譲前受による収入	1
(5) その他の投資活動による収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,238,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,863,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,881,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,018,000
資金増加額（又は減少額）	△ 1,062,702
資金 期首 残高	2,475,675
資金 期末 残高	1,412,973

令和4年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			842,009
(2) 割 賦 分 譲 元 金			137,767
(3) 土 地 造 成 勘 定			2,196,183
(4) 事 業 準 備 勘 定			50,000
事 業 資 産 合 計			3,225,959
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,408	250	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,010
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		166,700	
ウ 基 金		304,881	

科 目	金 額		
エ その他投資		1,608	
投資合計			3,012,007
固定資産合計			4,320,017
3 流動資産			
(1) 現金預金			1,412,973
(2) 未収金			8,369
流動資産合計			1,421,342
資産合計			8,967,318
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		2,617,000	
企業債合計			2,617,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		2,000,000	
他会計借入金合計			2,000,000
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		82,242	
引当金合計			82,242
固定負債合計			4,699,242
5 流動負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		128,000	
企 業 債 合 計			128,000
(2) 未 払 金			26,816
(3) 未 払 費 用			44
(4) 預 り 金			36,635
(5) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		1	
前 受 金 合 計			1
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		7,799	
引 当 金 合 計			7,799
(7) 原 価 見 返 勘 定			635,084
流 動 負 債 合 計			834,379
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			555,454
繰 延 収 益 合 計			555,454
負 債 合 計			6,089,075
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,340
8 剰 余 金			

科 目	金 額		
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金		202,903	
利 益 剰 余 金 合 計			202,903
剰 余 金 合 計			202,903
資 本 合 計			2,878,243
負 債 資 本 合 計			8,967,318

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

・ 令和4年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金20,133千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金7,369千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県用地造成事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 分 譲 収 益	47,744	
(2) そ の 他 営 業 収 益	25,010	72,754
2 営 業 費 用		
(1) 分 譲 原 価	52,341	
(2) 一 般 管 理 費	98,928	151,269
営 業 損 失		78,515
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34	
(2) 割 賦 利 息	679	
(3) 雑 収 益	602	1,315
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,272	
(2) 雑 支 出	41,473	46,745
経 常 損 失		△ 45,430
123,945		
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	50,000	50,000
当 年 度 純 損 失		73,945

科 目	金 額	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		91,102
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		165,047

令和3年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			910,973
(2) 割 賦 分 譲 元 金			190,270
(3) 土 地 造 成 勘 定			3,044,633
事 業 資 産 合 計			4,145,876
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,659		
減 価 償 却 累 計 額	1,243	416	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,176
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		177,100	
ウ 基 金		304,576	
エ そ の 他 投 資		1,608	

科 目	金 額		
投 資 合 計			3,022,102
固 定 資 産 合 計			4,330,278
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,475,675
(2) 未 収 金			33,491
流 動 資 産 合 計			2,509,166
資 産 合 計			10,985,320
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,443,000	
企 業 債 合 計			4,443,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		102,375	
引 当 金 合 計			102,375
固 定 負 債 合 計			6,545,375
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア 建設改良等企業債		320,000	
企業債合計			320,000
(2) 未払金			256,690
(3) 未払費用			52
(4) 預り金			74,275
(5) 前受金			
ア 営業前受金		371,000	
前受金合計			371,000
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		7,402	
引当金合計			7,402
(7) 原価見返勘定			635,084
流動負債合計			1,664,503
6 繰延収益			
長期前受金			265,454
繰延収益合計			265,454
負債合計			8,475,332
資本の部			
7 資本金			2,675,035
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			

科 目	金 額		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		165,047	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 165,047
剰 余 金 合 計			△ 165,047
資 本 合 計			2,509,988
負 債 資 本 合 計			10,985,320

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金7,022千円を取り崩した。

令和4年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 経営総合管理 事業収益			196,000	34,360	230,360		
	1 営業外収益		196,000	34,360	230,360		
		1 受取利息及び配当金	478	5	483		
		2 他会計負担金	195,521	34,355	229,876		
2 ゴルフ場事業収益			41,000	2,000	43,000		
	2 営業外収益		19,612	952	20,564		
		1 受取利息及び配当金	824	952	1,776		
	3 特別利益				1,048	1,048	
		1 特別利益			1,048	1,048	
収 入 合 計			404,000	36,360	440,360		

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 経営総合管理 事業費用			196,000	34,360	230,360	
	1 営業費用		182,294	33,638	215,932	
		1 共通管理費	182,294	33,638	215,932	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
	2 営業外費用		13,706	722	14,428	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	469	5	474	
		2 消費税及び 地方消費税	13,227	717	13,944	
2 ゴルフ場事業費用			32,000	2,000	34,000	
	2 営業外費用		875	952	1,827	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	874	952	1,826	
	3 特別損失			1,048	1,048	
		1 特別損失		1,048	1,048	
3 賃貸ビル事業費用			143,490	1,270	144,760	
	1 営業費用		135,223	1,270	136,493	
		2 一般管理費	7,552	1,270	8,822	
支 出 合 計			371,490	37,630	409,120	

令和4年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	23,240
(2) 減 価 償 却 費	39,042
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,927
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	3,709
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 213
(6) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	12,500
(7) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 2,629
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,664
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,045
(10) 支 払 利 息	3,595
(11) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	26,304
(12) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 28,816
(13) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	10,900
小 計	84,850
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,045
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 3,598

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,297
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 85,546
(2) その他の投資活動による収入	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,056
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	60,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,443
(4) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,326
資金増加額（又は減少額）	△ 3,085
資 金 期 首 残 高	697,375
資 金 期 末 残 高	694,290

債務負担行為に関する調書(補正第2号)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
本 町 合 同 ビ ル パ ー テ ー シ ョ ン 改 修 工 事	千円 8,600		千円	令 和 5 年 度	千円 8,600	千円 8,600

令和4年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,148,408		
減 価 償 却 累 計 額	1,505,710	642,698	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	292,939	33,686	
エ 機 械 及 び 装 置	161,013		
減 価 償 却 累 計 額	132,972	28,041	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,635		
減 価 償 却 累 計 額	26,298	1,337	
キ 建 設 仮 勘 定		1,661	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,382,185
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		72	
無形固定資産合計			436
(3) 投 資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,392,145
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			694,290
(2) 未 収 金			3,583
流動資産合計			697,873
資 産 合 計			3,090,018
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		150,000	
企業債合計			150,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建設改良等長期借入金		299,557	
イ その他長期借入金		232,117	

科 目	金 額		
他 会 計 借 入 金 合 計			531,674
(3) 預 り 金			10,780
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	136,424		
イ 特 別 修 繕 引 当 金	12,500		
ウ 修 繕 準 備 引 当 金	41,169		
引 当 金 合 計			190,093
固 定 負 債 合 計			882,547
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	20,000		
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	30,000		
イ そ の 他 長 期 借 入 金	11,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			50,767
(4) 未 払 費 用			54
(5) 預 り 金			814
(6) 引 当 金			

科 目	金 額		
ア 賞 与 引 当 金		10,908	
引 当 金 合 計			10,908
流 動 負 債 合 計			123,543
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			50,873
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			22,628
繰 延 収 益 合 計			28,245
負 債 合 計			1,034,335
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,057,434	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,057,434
剰 余 金 合 計			△ 1,047,910
資 本 合 計			2,055,683
負 債 資 本 合 計			3,090,018

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和4年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	151,194	170,638
営業費用	211,478	29,895	128,621	369,994
営業損益	△ 211,478	△ 10,451	22,573	△ 199,356
経常損益	0	1,163	22,077	23,240
セグメント資産	199,192	1,881,696	1,009,130	3,090,018
セグメント負債	189,668	330,052	514,615	1,034,335
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	13,428	25,614	39,042
特別利益	0	1,048	0	1,048
特別損失	0	1,048	0	1,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	68,305	△ 23,728	44,577

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金28,350千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金10,640千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金2,629千円を取り崩すこととする。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和3年度栃木県施設管理事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) ゴ ル フ 場 収 益	19,444		
(2) 賃 貸 収 益	77,416		
(3) そ の 他 営 業 収 益	73,772	170,632	
2 営 業 費 用			
(1) 施 設 管 理 費	71,887		
(2) 共 通 管 理 費	221,424		
(3) 一 般 管 理 費	6,902		
(4) 減 価 償 却 費	43,214		
(5) 資 産 減 耗 費	904	344,331	
営 業 損 失			173,699
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20		
(2) 他 会 計 負 担 金	220,803		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,862		
(4) 雑 収 益	922	223,607	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	307		
(2) 雑 支 出	5	312	223,295

科 目	金 額		
經 常 利 益			49,596
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	2,682	2,682	2,682
当 年 度 純 利 益			52,278
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,132,952
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,080,674

令和3年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,069,308		
減 価 償 却 累 計 額	1,469,036	600,272	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	289,867	36,758	
エ 機 械 及 び 装 置	153,598		
減 価 償 却 累 計 額	131,799	21,799	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,635		
減 価 償 却 累 計 額	26,267	1,368	
キ 建 設 仮 勘 定		2,630	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,337,589
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		91	
無形固定資産合計			455
(3) 投 資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,347,568
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			697,375
(2) 未 収 金			29,887
流動資産合計			727,262
資 産 合 計			3,074,830
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		170,000	
企業債合計			170,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建設改良等長期借入金		270,000	
イ その他長期借入金		244,000	

科 目	金 額		
他 会 計 借 入 金 合 計			514,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		132,715	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		43,798	
引 当 金 合 計			176,513
固 定 負 債 合 計			860,513
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		20,000	
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		30,000	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		11,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			64,884
(4) 未 払 費 用			57
(5) 預 り 金			694
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		11,121	
引 当 金 合 計			11,121

科 目	金 額		
(7) そ の 他 流 動 負 債			14,699
流 動 負 債 合 計			152,455
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			50,383
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			20,964
繰 延 収 益 合 計			29,419
負 債 合 計			1,042,387
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,080,674	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,080,674
剰 余 金 合 計			△ 1,071,150
資 本 合 計			2,032,443
負 債 資 本 合 計			3,074,830

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の

負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位千円）

区分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計
営業収益	0	19,444	151,188	170,632
営業費用	221,424	13,303	109,604	344,331

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業損益	△ 221,424	6,141	41,584	△ 173,699
経常損益	0	7,999	41,597	49,596
セグメント資産	213,466	1,835,457	1,025,907	3,074,830
セグメント負債	203,942	284,976	553,469	1,042,387
その他の項目				
減価償却費	0	13,071	30,143	43,214
特別利益	0	0	2,682	2,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 10,440	△ 25,796	△ 36,236

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金30,053千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金10,832千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金1,715千円を取り崩した。